

令和7年度 物流効率化等推進事業費補助金  
中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援）

# 公募要領 別添

---

## （書類作成の具体ガイド）

令和8年5月29日版

# 本資料の位置づけ

事務局では、応募事業者様が事業のルール、申請手続き、提出書類等を正しく把握できるよう、以下の関連資料を作成し、公募専用ホームページにて公開しています。以下のうち、本資料は「公募要領 別添（書類作成の具体ガイド）」として、各様式の記入例や、メニューごとに必要な提出資料の詳細をまとめたものです。不備のない円滑な書類作成のため、公募要領本体や申請手続きガイドと併せて必ずご参照ください。

本資料

文書名	位置づけ・概要
交付規程	<b>本事業の根本ルール（規定）</b> 補助金交付に関する法的根拠や、遵守すべき基本原則を定めた「公的な約束事」です。
公募要領	<b>申請・運用のメインガイド</b> 支援メニュー、対象となる事業者・経費の条件、申請等の具体的な手順を詳しく解説したマニュアルです。
公募要領別添	<b>書類作成の具体ガイド（書き方見本・チェックリスト）</b> 各様式の記入例や、メニューごとに必要な提出資料の詳細をまとめた資料です。不備のない書類作成のために必ずご参照ください。
申請手続きガイド	<b>応募申請の準備・完了までの全体フローと操作ガイド</b> 規程・要領の確認から書類作成、WEB申請の操作、申請完了までのステップを解説した資料です。
A   様式	<b>事務局指定の提出用フォーマット</b> 交付申請や財産管理など、各手続きに必要な専用フォーマット（様式第1号～11号）です。
B   その他提出物	<b>取組実態を証明する各種エビデンス（証憑）</b> カタログ、見積書、振込控えなど、指定様式以外に提出が必要な補足資料（B1～B24）です。申請メニューごとに必要な資料が異なります。

# 目次

## I. 提出書類について

1. 書類の種類と位置づけ	…P.4	B10	<u>実施を確認できる写真/資料</u>	…P.58
2. 書類の概要	…P.5	B11	<u>賃貸契約書（リース）</u>	…P.65
3. 事業別提出書類一覧	…P.7	B12	<u>リース契約延長宣誓書</u>	…P.66
(1) <u>車両の効率化設備の導入等事業</u>	…P.8	B13	<u>安全性優良事業所認定証(Gマーク)</u>	…P.67
(2) <u>業務効率化事業</u>	…P.10	B14	<u>「ホワイト物流推進運動」の自主行動宣</u>	…P.68
(3) <u>経営力強化事業</u>	…P.11	B15	<u>「運転者職場環境良好度認証制度」(働きや</u>	
(4) <u>人材確保・育成等事業</u>	…P.12		<u>すい職場認証制度)登録証書</u>	…P.69
4. <u>書式の利用</u>	…P.13	B16	<u>「パートナーシップ構築宣言」</u>	…P.70
5. <u>申請チェックシート</u>	…P.14	B17	<u>賃金引上げ特例書類</u>	…P.71

## II. 記載内容について

A1	<u>様式第1 交付申請書兼実績報告書</u>	…P.16	B18	<u>カタログ・機能詳細資料、事業の概要資料</u>	…P.74
A1	<u>様式第1の■</u>	…P.18	B19	<u>申立書（荷主等連携時）</u>	…P.79
A9	<u>様式第9 取得財産等管理台帳</u>	…P.45	B20	<u>研修・講習の申込書</u>	…P.80
B2	<u>見積書</u>	…P.46	B21	<u>雇用を証する書類</u>	…P.81
B3	<u>請求書</u>	…P.47	B22	<u>運転免許証等</u>	…P.82
B4	<u>納品書 または 販売証明書</u>	…P.48	B23	<u>申立書（氷河期世代等採用時）・給与明細</u>	…P.83
B5	<u>支払を証する書類（領収証等）</u>	…P.49	B24	<u>申立書（外免切替時）</u>	…P.85
B6	<u>振込先口座届出書</u>	…P.50			
B7	<u>事業報告書</u>	…P.51			
B8	<u>履歴事項全部証明書</u>	…P.54			
B9	<u>車検証等</u>	…P.55			

# I .提出書類について

### 1. 書類の種類と位置づけ

補助事業の手続きを円滑に進めるため、提出いただく書類は「A 様式」と「B その他の提出物」の2種類に分類されます。

それぞれの用途をご確認の上、書類の作成・提出を行ってください。

分類	定義	特徴
A 様式	交付規程に基づき、あらかじめ定められた定型フォーマットのこと。	申請、事業の中止、実績報告など、行政手続き上の重要な節目で提出が必要。
B その他の提出物	様式以外で、事務局が審査や確認のために別途指定する書類のこと。	事業経費の根拠資料（見積書、領収書）など。

### 注意事項

- ※1 補助金交付決定を受けた場合は5年間の保存義務が生じますので、必ず全ての書類の電子データを大切に保管してください。
- ※2 一度提出された申請書類は、返却できません。事務局が申請を受理しなかった場合や、申請者が申請を取り下げた場合も書類は返却できませんのでご注意ください。
- ※3 補助を受けることができないことを理由とする書類の差し替え・補正等は一切認められません。申請前に内容を確実に確認していただいた上で、申請書類をご用意ください。

## 2. 書類の概要（A様式）

番号	提出書類	内容	要否
A1	様式第1 交付申請書兼実績報告書	補助金の交付申請および事業の実績を報告する書類	必須
A2	様式第2 交付決定通知書兼額の確定通知書	交付決定と額の確定を同時に通知する事務局発行の書類	不要
A3	様式第3 不交付通知書	審査の結果、不交付となった際に事務局から通知される書類	不要
A4	様式第4 交付申請取下書	交付決定後に申請自体を取り下げる場合に提出する書類	必要に応じて
A5	様式第5 事故報告書	事業遂行が困難になるような不測の事態（事故等）が発生した場合に提出する書類	必要に応じて
A6	様式第6 消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書	補助金に係る仕入控除税額が確定した際に報告する書類	必要に応じて
A7	様式第7 交付決定取消通知書	規程違反等により交付決定が取り消された際に事務局から送付される書類	不要
A8	様式第8 返還命令書	交付決定の取消等に伴い、補助金の返還を命じる事務局発行の書類	不要
A9	様式第9 取得財産等管理台帳	補助金で購入した備品や設備等を適切に管理・記録するための台帳	必須 ※
A10	様式第10 財産処分承認申請書	財産を処分しようとする場合に提出する書類	必要に応じて
A11	様式第11 事業計画変更承認申請書	当初承認された事業計画の内容（経費配分等）を変更しようとする場合に提出する書類	必要に応じて

※様式第9 取得財産等管理台帳は①-⑧の事業で必須、⑨-⑬では不要です



# I 提出書類について

## 2. 書類の概要（Bその他の提出物）

番号	提出書類	内容
B1	申請チェックシート	事業者の基礎情報
B2	見積書	導入する物品・サービスの内訳（品名・型式・数量等）と、その単価が明記されているもの。
B3	請求書	実施内容と支払金額が確定していることを示す書類
B4	納品書 または 販売証明書	機器が正しく納品された日付と事実を確認するための書類
B5	支払を証する書類（領収証等）	対象期間内に代金の支払いが完了したことを証明する書類
B6	振込先口座届出書	申請者名義の口座情報を届け出る書類
B7	事業報告書等	資本金・従業員数等の要件や事業活動の実態を確認するための書類
B8	履歴事項全部証明書	法人の実在性や代表者権限を確認する書類。リース申請時などに必要
B9	車検証等	対象車両の特定。後付け機器の場合は、取付前後の2通が必要 ※令和5年1月4日以降交付される電子車検証の場合は「自動車検査証記録事項」
B10	実施を確認できる写真/資料	【現物がある場合】 設置・導入された状態がわかる写真（型式や製造番号等が確認できるもの）【サービス・教育の場合】 修了証や受講証明書など、実施を客観的に証明できるもの。
B11	賃貸契約書（リース）	リース利用時に必要。対象機器の明細、契約期間（5年以上か）、料金内訳等を確認するための契約書類
B12	リース契約延長宣誓書	リース期間を延長して補助要件（法定耐用年数等）を満たすことを誓約する書類。
B13	安全性優良事業所認定証(Gマーク)	安全性優良事業所（Gマーク）認定証の写し
B14	「ホワイト物流推進運動」の「自主行動宣言」	「ホワイト物流推進運動」の「自主行動宣言」
B15	「運転者職場環境良好度認証制度」（働きやすい職場認証制度）登録証書	「運転者職場環境良好度認証制度」（働きやすい職場認証制度）登録証書
B16	「パートナーシップ構築宣言」	「パートナーシップ構築宣言」
B17	賃金引上げ特例書類	最低賃金の引上げ実績等を報告・証明する書類
B18	カタログ・機能詳細資料 事業の概要資料	導入した機器やシステムが、補助対象となる要件（機能や規格等）を満たしているかを確認する資料。M&Aにおいては株式譲渡等の完了証明書類
B19	申立書（荷主等連携時）	荷主企業等が運送事業者と連携して事業を実施することを申し立てる書類
B20	研修・講習の申込書	人材確保・育成等事業において、対象となる研修・講習等への申込が行われたことを確認する書類
B21	雇用を証する書類	人材育成等の対象者が、申請事業者に雇用されていることを確認するための書類
B22	運転免許証等	対象の免許や資格を取得したこと、およびその取得日等を確認するための書類
B23	申立書（氷河期世代等採用時）・給与明細	「就職氷河期世代等に向けた入職支援」の対象要件（年齢・物流業界未経験）を満たすことを宣誓する書類、及び給与と支払いを示す給与明細
B24	申立書（外免切替時）	「外免切替」の対象者の雇用を宣誓する書類。

## 3. 事業別提出書類一覧

申請する事業ごとに提出書類が異なります。各書類ごとに準備方法、記載時の注意事項がありますので必ずご確認ください。

**補助対象事業** 表の①～⑬は以降のページと対応しています。

事業	導入又は実施するもの	説明
(1) 車両の効率化設備の導入等事業	①テールゲートリフター	貨物自動車運送事業の用に供する自動車の車両後部に装着する昇降機（エレベーター式の荷役機器）
	②トラック搭載型クレーン	貨物自動車運送事業の用に供する自動車の荷台又は運転席と荷台の間に装着する移動式クレーン
	③トラック搭載用 2 段積みデッキ	貨物自動車運送事業の用に供する自動車の車両内部に設置する組立用デッキ
	④ダブル連結トラック	貨物自動車運送事業の用に供する車両長21m を超えるバン型の車両で、フルトレーラ連結車（被牽引車がドーリー付トレーラ等であるものも含む。）
(2) 業務効率化事業	⑤物流連携最適化システム	中小トラック運送事業者が荷主等と連携して導入することで物流の全体最適化を図る
	⑥業務効率化システム	中小トラック運送事業者における業務プロセスの効率化を図る
	⑦車両動態管理システム	車両の位置情報を把握できる車載端末を車両に搭載し、取得情報に関して運行中にデータ通信による送受信を行うことにより、車両の運行管理を行う
(3) 経営力強化事業	⑧原価管理システム	中小トラック運送事業者が行う貨物自動車運送に係る原価計算や分析、原価管理等を行うためのシステム
	⑨ M & A	中小トラック運送事業者が行う M & A による事業拡大・経営力強化
(4) 人材確保・育成等事業	⑩人材確保(求人活動等)	中小トラック運送事業者が行う求人媒体への広告掲載や人材確保セミナー、就職氷河期世代を含む多様な人材の入職支援 P 等の取組
	⑪人材育成	中小トラック運送事業者や人材育成機関が行うトラックドライバーのキャリアアップ等に向けた資格取得及び技能習得等の取組
	⑫中型免許・大型免許・けん引免許・フォークリフト運転資格の取得	中小トラック運送事業者が雇用するトラックドライバーによる免許・運転資格の取得
	⑬外免切替教習	中小トラック運送事業者が雇用または雇用を予定している特定技能外国人の外国免許から日本免許への切替手続に必要な知識・技能を習得させるための教習



## 3. 事業別提出書類一覧

## (1)車両の効率化設備の導入等事業

○：必須

△：条件付き提出

	No	提出書類	ページ	①テール ゲート	②クレ ーン	③デッ キ	④連結ト ラック
A	1	様式第1 交付申請書 兼実績報告書	<a href="#">16</a>	○	○	○	○
A	1	様式第1の■	→	<a href="#">18</a> ○	<a href="#">21</a> ○	<a href="#">24</a> ○	<a href="#">27</a> ○
A	9	様式第9 取得財産等 管理台帳	<a href="#">45</a>	○	○	○	○
B	1	申請チェックシート	<a href="#">14</a>	○	○	○	○
B	2	見積書	<a href="#">46</a>	○	○	○	○
B	3	請求書	<a href="#">47</a>	○	○	○	○
B	4	納品書 または 販売証 明書	<a href="#">48</a>	○	○	○	○
B	5	支払を証する書類（領 収証等）	<a href="#">49</a>	○	○	○	○
B	6	振込先口座届出書	<a href="#">50</a>	○	○	○	○
B	7-①	事業報告書表紙 ※3	<a href="#">51</a>	○※4	○※4	○	○※4
B	7-②	事業概況報告書 ※3	<a href="#">52</a>	○※4	○※4	○	○※4
B	7-③	貨物自動車運送事業実 績報告書 ※3	<a href="#">53</a>	○※4	○※4	○	○※4
B	8	履歴事項全部証明書	<a href="#">54</a>	△※6	△※6		△※6
B	9	車検証等	→	<a href="#">55</a> ○	<a href="#">55</a> ○	<a href="#">56</a> ○	<a href="#">57</a> ○
B	10	実施を確認できる写真/ 資料	<a href="#">58</a> ～ <a href="#">61</a>	○	○	○	○
B	11	賃貸契約書（リース）	<a href="#">65</a>	△※6	△※6		△※6
B	12	リース契約延長宣誓書	<a href="#">66</a>	△※8	△※8		△※8

①～③の名称は略しています。  
※の数字は全事業通して採番しているため  
事業ごとでは抜けがあります。

■は申請する事業番号の様式を選択

※3 B7-①とB7-②の両方、または  
B7-③の提出が必要※4 申請者がリース事業者の場合は、  
リース先の中小トラック運送事業者  
の書類を提出※6 申請者がリース事業者の場合に  
提出。転リースの場合は転リース事  
業者のものも必要※8 リース事業者の申請でリース契  
約期間が5年未満の場合に提出。転  
リースの場合は転リース事業者との  
リース契約延長宣誓書も必要

次ページに続く

## 3. 事業別提出書類一覧

## (1)車両の効率化設備の導入等事業

●：申請台数を増やす場合に提出

No	提出書類	ページ	①テールゲート	②クレーン	③デッキ	④連結トラック
B 13	安全性優良事業所認定証(Gマーク)	67	●※4	●※4	●※4	●※4
B 14	「ホワイト物流推進運動」の「自主行動宣言」	68	●※4	●※4	●※4	●※4
B 15	「運転者職場環境良好度認証制度」(働きやすい職場認証制度)登録証書	69	●※4	●※4	●※4	●※4
B 16	「パートナーシップ構築宣言」	70	●※4	●※4	●※4	●※4
B 17	賃金引上げ特例書類	71	●※4	●※4	●※4	●※4

## B13～B17

・申請台数：1台 →提出不要

・申請台数：2～7台

下記【申請台数について】の要件を満たす証憑として台数に応じて提出が必要です。

※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

## 【申請台数について】

原則1事業者につき1台ですが、基準を満たした場合は上限台数が増え、それぞれ以下の台数となります。要件を複数満たす場合は、**それぞれの上限数の合計値**を申請台数の上限数とします。(詳細は公募要領 6.優遇措置 参照)

要件	申請台数
Gマーク取得事業者	3台
「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っている、「働きやすい職場認証制度」の認証を取得している、又は「パートナーシップ構築宣言」を行っている事業者	2台
補助事業終了時点における事業場内最低賃金時間額が、補助事業開始時点と比較して3%又は45円以上を達成している事業者	2台

## 3. 事業別提出書類一覧

## (2)業務効率化事業

○：必須

△：条件付き提出

	No	提出書類	ページ	⑤連携最適化	⑥業務効率化	⑦車両動態管理
A	1	様式第1 交付申請書兼実績報告書	<u>16</u>	○	○	○
A	1	様式第1の■	→	<u>30</u> ○	<u>32</u> ○	<u>34</u> ○
A	9	様式第9 取得財産等管理台帳	<u>45</u>	○	○	○
B	1	申請チェックシート	<u>14</u>	○	○	○
B	2	見積書	<u>46</u>	○	○	○
B	3	請求書	<u>47</u>	○	○	○
B	4	納品書 または 販売証明書	<u>48</u>	○	○	○
B	5	支払を証する書類（領収証等）	<u>49</u>	○	○	○
B	6	振込先口座届出書	<u>50</u>	○	○	○
B	7-①	事業報告書表紙 ※3	<u>51</u>	○※4※5	○※4	○※4
B	7-②	事業概況報告書 ※3	<u>52</u>	○※4※5	○※4	○※4
B	7-③	貨物自動車運送事業実績報告書 ※3	<u>53</u>	○※4※5	○※4	○※4
B	8	履歴事項全部証明書	<u>54</u>	△※6※10	△※6	△※6
B	10	実施を確認できる写真/資料	<u>62</u>	○	○	○
B	11	賃貸契約書（リース）	<u>65</u>	△※6	△※6	△※6
B	12	リース契約延長宣誓書	<u>66</u>	△※8	△※8	△※8
B	18	カタログ・機能詳細資料、事業の概要資料	<u>74</u> ～ <u>76</u>	○	○	○
B	19	申立書（荷主等連携時）	<u>79</u>	○		

■は申請する事業番号の様式を選択

※3 B7-①とB7-②の両方、またはB7-③の提出が必要

※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

※5 申請者が元請トラック運送事業者、荷主企業又は倉庫業者の場合は、連携先の中小トラック運送事業者の書類を提出

※6 申請者がリース事業者の場合に提出。転リースの場合は転リース事業者のものも必要

※8 リース事業者の申請でリース契約期間が5年未満の場合に提出。転リースの場合は転リース事業者とのリース契約延長宣誓書も必要

※10 申請者が元請トラック運送事業者、荷主企業又は倉庫業者の場合に提出

# I 提出書類について

## 3. 事業別提出書類一覧

### (3)経営力強化事業

○：必須

△：条件付き提出

	No	提出書類	ページ	⑧原価管理	⑨M&A
A	1	様式第1 交付申請書兼実績報告書	<a href="#">16</a>	○	○
A	1	様式第1の■	→	<a href="#">36</a> ○	<a href="#">38</a> ○
A	9	様式第9 取得財産等管理台帳	<a href="#">45</a>	○	
B	1	申請チェックシート	<a href="#">14</a>	○	○
B	2	見積書	<a href="#">46</a>	○	○
B	3	請求書	<a href="#">47</a>	○	○
B	4	納品書 または 販売証明書	<a href="#">48</a>	○	
B	5	支払を証する書類（領収証等）	<a href="#">49</a>	○	○
B	6	振込先口座届出書	<a href="#">50</a>	○	○
B	7-①	事業報告書表紙 ※3	<a href="#">51</a>	○※4	○
B	7-②	事業概況報告書 ※3	<a href="#">52</a>	○※4	○
B	7-③	貨物自動車運送事業実績報告書 ※3	<a href="#">53</a>	○※4	○
B	8	履歴事項全部証明書	<a href="#">54</a>	△※6	
B	10	実施を確認できる写真/資料	<a href="#">62</a>	○	
B	11	賃貸契約書（リース）	<a href="#">65</a>	△※6	
B	12	リース契約延長宣誓書	<a href="#">66</a>	△※8	
B	18	カタログ・機能詳細資料 事業の概要資料	→	<a href="#">74</a> ～ <a href="#">76</a> ○	<a href="#">77</a> , <a href="#">78</a> ○

■は申請する事業番号の様式を選択

※3 B7-①とB7-②の両方、またはB7-③の提出が必要

※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

※6 申請者がリース事業者の場合に提出。転リースの場合は転リース事業者のものも必要

※8 リース事業者の申請でリース契約期間が5年未満の場合に提出。転リースの場合は転リース事業者とのリース契約延長宣誓書も必要

## 3. 事業別提出書類一覧

## (4)人材確保・育成等事業

○：必須

△：条件付き提出

	No	提出書類	ページ	⑩人材 確保	⑪人材 育成	⑫免許 取得	⑬外免 切替
A	1	様式第1 交付申請書兼実績報告書	16	○	○	○	○
A	1	様式第1の■	→	39○	40○	42○	44○
B	1	申請チェックシート	45	○	○	○	○
B	2	見積書	14	○※1	○※2	○※2	○※2
B	3	請求書	46	○※1	○		
B	5	支払を証する書類（領収証等）	47	○※1	○	○	○
B	6	振込先口座届出書	48	○	○	○	○
B	7-①	事業報告書表紙 ※3	49	○	○	○	○
B	7-②	事業概況報告書 ※3	50	○	○	○	○
B	7-③	貨物自動車運送事業実績報告書 ※3	51	○	○	○	○
B	8	履歴事項全部証明書	52		△※7		
B	10	実施を確認できる写真/資料	63,64	○	○		
B	14	「ホワイト物流推進運動」の「自主 行動宣言」	68	○※9	○※9	○※9	○※9
B	15	「運転者職場環境良好度認証制 度」（働きやすい職場認証制度）登 録証書	69	○※9	○※9	○※9	○※9
B	16	「パートナーシップ構築宣言」	70	○※9	○※9	○※9	○※9
B	20	研修・講習の申込書	80		○		
B	21	雇用を証する書類	81	○		○	
B	22	運転免許証等	82			○	○
B	23	申立書（氷河期世代等採用時）・ 給与明細	83,84	○ ※11			
B	24	申立書（外免切替時）	85				○

■は申請する事業番号の様式を選択

※1 氷河期世代等採用時は不要

※2 見積書に代わる、講習費用・免許取得費用等の提示があるパンフレット等で代用可能

※3 B7-①とB7-②の両方、またはB7-③の提出が必要

※7 申請者が人材育成機関の場合に提出

※9 B14/B15/B16のうち1つの提出が必要

※11 氷河期世代等採用時に提出



## I 提出書類について

### 4. 書式の利用

提出書類の様式、書式は事業別にダウンロードいただいたzipファイルにまとまっています。  
次ページ以降Ⅱ.記載内容についての記載例や提出物の詳細をみながら、記載や作成をお願いいたします。

(1)ワードやエクセルファイルに直接記載し、提出するもの（例：A様式、チェックシート、届出書、申立書等）

(様式第1)

令和8年●月●●日

株式会社日本能率協会コンサルティング  
代表取締役社長 殿

住 所 東京都千代田区有楽町1-1  
社 名 株式会社物流サンプル  
代表者氏名 代表取締役 運送 太郎  
法人番号（数字13桁） 1234567890123  
（貸渡先等の名称）

令和7年度補正 物流効率化等推進事業費補助金 交付申請書 兼 実績報告書  
（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））

下記のとおり令和7年度補正 物流効率化等推進事業費補助金の交付を受けたいので、  
物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））交付規程第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請及び報告いたします。

記

1. 実施した事業（申請するものに○を付ける） 単位：円

事業区分	申請対象事業	補助事業に要する経費（税別）	補助対象額（税別）
車両の効率化設備の導入等事業	①テールゲートリフター	○ 1,207,800	301,950
	②トラック搭載型クレーン		
	③トラック搭載用2段積みデッキ		
	④ダブル連結トラック		
業務効率化事業	⑤物流連携最適化システム		
	⑥業務効率化システム		
経営力強化事業	⑦車両動態管理システム		
	⑧原価管理システム		
人材確保・育成等事業	⑨M&A		
	⑩人材確保（求人活動等）		
	⑪人材育成		
	⑫中型免許・大型免許・けん引免許・フォークリフト運転資格の取得		
	⑬外免切替教育		

2. 国庫補助金交付申請額【1千円未満切り捨て】  
301,000 円

3. 添付書類  
交付規程別表2に記載のある書類

(2) Wordファイルへの画像貼付後、「名前を付けて保存」や「エクスポート」からPDFファイル形式に変換して提出するもの（書式内に指示あり）  
※提出書類を直接スキャン・撮影し、PDFや画像データのファイルとしてご準備いただく場合は、書式の利用は不要です。

B\_2)見積書 貼り付け用台紙

【画像貼り付け時の注意事項】

- 金額や品名の一部だけを切り取らず、書類の四隅まで収まる全体画像を貼り付けてください。
- ピントぼけや暗い画像など、不鮮明な画像は審査できません。明るい環境で撮影してください。
- 2ページ以上ある書類はすべてのページを順番に貼り付けてください。
- 画像内の文字の編入や消去はおこなわないでください。改ざんとみなされる恐れがあります。
- 本 Word ファイルへの画像貼付完了後、「名前を付けて保存」や「エクスポート」から必ず PDF ファイル形式に変換してご提出ください。

見積書

〇〇株式会社 御中

〇〇株式会社

お見積金額 〇〇円

内訳  
〇〇費用 〇〇円

1 / 1

B\_10) 実施を確認できる写真／資料\_装着状態を示す写真

車両写真

写真① 取付状況がわかる写真



写真② 自動車登録番号（ナンバープレート）と写真撮影時指示シート



“申請手続きガイド”  
に詳細がございます。ご確認ください。

# I 提出書類について

## 5. 申請チェックシート

⇒ B\_1)申請チェックシート.xlsx をご利用ください。

本シートは、申請する事業メニューに応じて必要な提出書類に漏れがないかをご確認いただくためのものです。

9～12ページにある事業別提出書類一覧を確認のうえ必要なすべての書類をご準備いただき、シート内に記載の手順に沿ってチェックを行ってください。

複数のメニューを申請する場合は、事業メニューごとに準備してください。

(リース事業者の場合は、さらに貸渡先（運送事業者）ごとに作成してください)

**B1 申請チェックシート**

申請者名 ( )  
代表者氏名 ( )

公募要領所収の事業別提出書類一覧を確認し、書類をご準備ください。  
準備ができたら本チェックシートを記入して必ず一緒にご提出ください。

黄色：必須  
オレンジ：条件付き提出  
青：任意提出

様式No.	提出書類 / 事業メニュー番号→	(1)車両の効率化設備の導入等事業				(2)業務効率化事業		(3)経費削減強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
		①デール	②クレーン	③デッキ	④連結	⑤連携	⑥効率化	⑦動態管理	⑧原価管理	⑨M&A	⑩人材確保	⑪人材育成	⑫免許取得
A1	様式第1 交付申請書兼実績報告書												
A1	様式第1の■												
A9	様式第9 取得財産等管理台帳												
B2	見積書												
B3	請求書												
B4	納品書 または 販売証明書												
B5	支払を証する書類（領収証等）												
B6	搬送先口庫庫出書												
B7	事業報告書①表紙												
B7	事業報告書②事業概況												
B7	事業報告書③貨物自動車運送事業実績												
B8	履歴事項全部証明書												
B9	車検証等												
B10	実施を確認できる写真/資料												
B11	賃貸契約書（リース）												
B12	リース契約延長同意書												
B13	安全性優良事業所認定証(Gマーク)												
B14	「ホワイト物流推進活動」の「自主行動宣言」												
B15	「運輸者職場環境改善活動推進制度」(働きやすい職場認定制度)登録証												
B16	「パートナーシップ推進宣言」												
B17	適合引上げ特許書類												
B18	カタログ・機材詳細資料、事業の概要資料												
B19	申立書（荷主等運送時）												
B20	研修・講習の申込書												
B21	雇用を証する書類												
B22	運転免許証等												
B23	申立書（水河期世代等採用時）・給与明細												
B24	申立書（外免切替時）												

### ■ 申請者名

申請者の会社名・代表者氏名を記載してください

### ■ 提出物確認

各事業ごと、提出物が異なるため申請する事業の提出物が揃っているか確認して、各項目に☑をつけてください。詳細はシート内利用手順をご確認ください。

## Ⅱ.記載内容について

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1 交付申請書兼実績報告書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

### A1\_様式第1 交付申請書兼実績報告書

(様式第1)

令和8年●月●日

株式会社日本能率協会コンサルティング  
代表取締役社長 殿

住 所 東京都千代田区有楽町1-1  
社 名 株式会社物流サンプル  
代表者氏名 代表取締役 運送 太郎  
法人番号(数字13桁) 1234567890123  
(貸渡先等の名称 )

令和7年度補正 物流効率化等推進事業費補助金 交付申請書 兼 実績報告書  
(中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援))

下記のとおり令和7年度補正 物流効率化等推進事業費補助金の交付を受けたいので、  
物流効率化等推進事業費補助金(中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲート  
リフター等導入等支援))交付規程第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申  
請及び報告いたします。

記

1. 実施した事業 (申請するものに○を付ける) 単位:円

事業区分	申請対 象事業	補助事業に要する 経費(税別)	補助対象額 (税別)
車両の効 率化設備 の導入等 事業	①テールゲートリフター ○	1,207,800	301,950
	②トラック搭載型クレーン		
	③トラック搭載用2段積みデッキ		
	④ダブル連結トラック		
業務効率 化事業	⑤物流連携最適化システム		
	⑥業務効率化システム		
	⑦車両動態管理システム		
経営力強 化事業	⑧原価管理システム		
	⑨M&A		
人材確 保・育成 等事業	⑩人材確保(求人活動等)		
	⑪人材育成		
	⑫中型免許・大型免許・けん引免 許・フォークリフト運転資格の取得		
	⑬外免交替教習		

2. 国庫補助金交付申請額【1千円未満切り捨て】  
301,000 円

3. 添付書類  
交付規程別表2に記載のある書類

#### ■ 日付

申請日の日付を記載ください。

#### ■ 事業者基礎情報の記載

住所、氏名、代表者氏名、法人番号、貸渡先等の名  
称の記載ください。

#### ■ 申請対象事業

・申請事業項目に○をつけてください。

#### ■ 補助事業に要する経費(税別)

・様式1の■の金額【補助事業に要する経費(税別)】  
合計と一致するよう記載ください。

#### ■ 補助対象額(税別)

・様式1の■の金額【1台あたりの補助対象額(税  
別)】合計と一致するよう記載ください。

#### ■ 国庫補助金交付申請総額

補助対象額(税別)の金額から1千円未満切り捨  
ての金額を記載ください。



II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1 交付申請書兼実績報告書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

A1\_様式第1 交付申請書兼実績報告書

4. 補助金申請における宣誓

当社は、令和7年度補正予算「物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援）」に係る申請において、以下について相違ないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1. 今回申請を行う補助対象事業について、ほかの国庫補助金（特殊法人等を通じての交付を含む）を受けておりません。また、今後も受けることはありません。  

(同意します)
2. 補助金申請を行う補助対象事業は、令和8年7月17日までに代金の支払いも含め完了いたします。  

(同意します)
3. 補助金申請を行う補助対象機器等を財産処分制限期間である機器等取得から5年間使用します。  

(同意します)
4. 補助金交付決定を受けた後に、補助対象機器等を名義変更もしくは処分するときは、必ず事前に貴社へ届出を提出します。  

(同意します)
5. 交付規程の別紙1「暴力団排除に関する誓約事項」に違反しません。  

(同意します)
6. 交付規程の別紙2「厚生労働省の人材開発支援助成金及び教育訓練給付制度の補助要件に関する誓約事項」に違反しません。  

(同意します)
7. トラック運送事業者が自社所有車両およびリース車両の両方を申請する場合において、その合計台数が補助上限台数（1～7台）を超えて補助金を申請（受給）することはしていません。  

(同意します)

※誓約事項に同意する場合は、括弧内の「同意しません」を削除してください。

■ 補助金申請における宣誓  
内容をご理解の上、同意いただける場合に、「同意します」を選んで下さい。  
(同意しませんを削除してください)



## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の1	○									

### A1\_様式第1の1

(様式第1の1)

車両の効率化設備の導入等事業 (①テールゲートリフター)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。また、リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■経営する事業 (営む業態に○を付ける)

一般貨物自動車運送事業	○
特定貨物自動車運送事業	
第二種貨物利用運送事業	
自動車リース事業	

#### ■貸渡し先社名 (リースの場合記入) :

#### ■企業規模 (該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。)

資本金3億円以下	○
従業員数300人以下	○

(注) 自動車リース事業者が申請する場合には、リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であることを要する。

#### ■申請台数

原則として、申請台数は1運送事業者につき1台を上限とします。ただし、下記の要件を複数満たす場合<sup>※1</sup>においては、それぞれの上限数の合計値を申請台数の上限数とします<sup>※2</sup>。追加要件を満たすものについて、下表の「該当するもの」に○を付けてください。

台数上限要件	該当するもの
(1) 貨物自動車運送事業安全性評価事業による認定を受けている事業者にあつては3台とする。	
(2) 「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っているもの、働きやすい職場認証制度による認証を取得しているもの又はパートナーシップ構築宣言を行っている事業者にあつては2台とする。	○
(3) 間接補助事業終了時点における事業場内最低賃金が、間接補助事業開始時点と比較して3%又は45円以上を達成した事業者にあつては2台とする。	

テールゲートリフター 申請台数合計

2 台

注1. 申請者が自動車リース事業者の場合は、貸し渡す先のトラック運送事業者各社において上記台数が上限となります。

注2. テールゲートリフター、トラック搭載型クレーン及びダブル連結トラックに限り、申請者が異なる場合(自社所有車両とリース車両で申請する場合)であっても、一の事業者において当該上限台数を超える車両に対し補助を受けることはできません。

#### ■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。

※リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ※貸渡し先社名

・リースの場合記入

・転リースの場合は転リース先記入 (転リース先 : ○○)

#### ■企業規模

・該当箇所に○を付けてください。

※最低1項目に該当必須

※自動車リース事業者が申請する場合

リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であること。

#### ■申請台数(台数上限要件)

追加要件を満たす書類がある場合「該当するもの」に○を付けてください。

#### ■申請台数合計

申請台数の合計を記載ください。

※追加要件を満たす書類((1)(2)(3))がない場合は1台

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の1	○									

### A1\_様式第1の1

■申請金額

単位：円

優先順位 (導入設備詳細記載用紙と 同じ順番とすること)	アーム式	垂直式	後部格納式	床下格納式	補助事業に要 する経費 <sup>※1</sup> (税別)	1台あたりの補助対 象額 <sup>※2</sup> (=補助事業に要 する経費 <sup>※1</sup> ÷ 4) (税別)
1 台目			○		803,900	200,975
2 台目		○			403,900	100,975
3 台目						
4 台目						
5 台目						
6 台目						
7 台目						
合計					1,207,800	301,950

テールゲートリフター 国庫補助金申請額  
【1千円未満切り捨て】 301,000 円

※1 取付工賃及び消費税を含まない  
※2 1台あたり補助金の上限額：  
アーム式 15 万円、垂直式 15 万円、後部格納式 30 万円、床下格納式 30 万円

#### ■導入設備

導入する設備に○を付けてください。

#### ■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください(本体価格のみ、取付工賃及び消費税を含まない)

#### ■1台あたりの補助対象額(=補助事業に要する経費÷4)（税別）

1台あたりの補助対象額をご記載ください。計算後の金額が下記の上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：アーム式15 万円、垂直式 15 万円、後部格納式 30 万円、床下格納式30 万円

#### ■合計

補助事業に要する経費（税別）」と「1台あたりの補助対象額(税別)」の合計金額をご記載ください。

#### ■テールゲートリフター国庫補助金申請額

補助対象額の合計金額から  
1 千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の1	○									

### A1\_様式第1の1

①テールゲートリフター 導入設備詳細 記載用紙

本ページは合計申請台数 2 台の内の 1 台目の申請

テールゲートリフター	種類 <small>※該当する□欄に☑を付すこと。</small>	<input type="checkbox"/> アーム式・ <input type="checkbox"/> 垂直式 <input checked="" type="checkbox"/> 後部格納式・ <input type="checkbox"/> 床下格納式	
	製造会社名	●●株式会社	
	型番	●●●●	
	製造番号	●●●●●●●●	
	装着年月日 <small>(後付装着の場合のみ記入)</small>	令和 年 月 日	
装着車両	自動車登録番号 <small>※申請時現在の番号を記入すること。</small>	品川 800 あ ●●●●	
	車台番号	AA*-*-00000	
	初度登録年月日	令和●年●月●日	
	リース車両の場合	使用者の氏名又は名称	
		使用者の住所	
		使用者の法人番号 (13桁)	
		転リース契約 <small>※該当する□欄に☑を付すこと</small>	<input type="checkbox"/> 該当する・ <input type="checkbox"/> 該当しない 転リース事業者名 ( )

(注) リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに☑を付すこと。

☐ 月額リース料率を低減 ・ ☐ 借受人に現金で還付

申請台数分の提出をお願いします。

#### ■ 種類

該当する□欄に☑をつけてください。

#### ■ 製造会社名・型番・製造番号

機器の製造会社名・型番・製造番号をご記載ください。  
事務局が発行する“型番一覧”にある製造会社名と型番であることをご確認ください。

#### ■ 装着年月日

機器の納品日をご記載ください。

#### ■ 自動車登録番号・車台番号・初度登録年月日

B9車検証等を参考にご記載ください。  
自動車登録番号：(例：品川 300 ○ 12-34)  
車台番号：(例：ABC12-3456789)  
初度登録年月日(または初度検査年月)：  
その車が日本で初めて登録された年月です。

#### □ リース車両の場合

貸し渡し先の氏名・住所・法人番号を記載ください。

リース事業者はどちらかに☑を付けてください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業	(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の2	○									

### A1\_様式第1の2

(様式第1の2)

#### 車両の効率化設備の導入等事業 (②トラック搭載型クレーン)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付するとともに、必要事項を記載してください。また、リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

##### ■経営する事業 (営む業態に○を付ける)

一般貨物自動車運送事業	
特定貨物自動車運送事業	
第二種貨物利用運送事業	
自動車リース事業	○

##### ■貸渡し先社名 (リースの場合記入)

株式会社物流サンプル

##### ■企業規模 (該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。)

資本金3億円以下	○
従業員数300人以下	○

(注) 自動車リース事業者が申請する場合には、リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であることを要する。

##### ■申請台数

原則として、申請台数は1運送事業者につき1台を上限とします。ただし、下記の要件を複数満たす場合<sup>注1</sup>においては、それぞれの上限数の合計値を申請台数の上限数とします<sup>注2</sup>。追加要件を満たすものについて、下表の「該当するもの」に○を付けてください。

台数上限要件	該当するもの
(1) 貨物自動車運送事業安全性評価事業による認定を受けている事業者にあつては3台とする。	
(2) 「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っているもの、働きやすい職場認証制度による認証を取得しているもの又はパートナーシップ構築宣言を行っている事業者にあつては2台とする。	
(3) 間接補助事業終了時点における事業場内最低賃金が、間接補助事業開始時点と比較して3%又は45円以上を達成した事業者にあつては2台とする。	

トラック搭載型クレーン 申請台数合計

1 台

注1. 申請者が自動車リース事業者の場合は、貸し渡す先のトラック運送事業者において上記台数が上限となります。

注2. テールゲートリフター、トラック搭載型クレーン及びダブル連結トラックに限り、申請者が異なる場合(自社所有車両とリース車両で申請する場合)であっても、一の事業者において当該上限台数を超える車両に対し補助を受けることはできません。

#### ■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。

※リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### 貸渡し先社名

・リースの場合記入必須

#### ■企業規模

・該当箇所に○を付けてください。

※最低1項目に該当必須

※自動車リース事業者が申請する場合  
リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であること。

#### ■申請台数(台数上限要件)

追加要件を満たす書類がある場合「該当するもの」に○を付けてください。

#### ■申請台数合計

申請台数の合計を記載ください。

※追加要件を満たす書類((1)(2)(3))がない場合は1台

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の2

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業	(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の2	○									

#### ■ 導入設備

導入する設備に○を付けてください。

#### ■ 補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください(取付工賃及び消費税を含まない)

#### ■ 1台あたりの補助対象額(＝補助事業に要する経費÷4)（税別）

1台あたりの補助対象額をご記載ください。計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：大型 135 万円、中型 120 万円、小型 105万円

#### ■ 合計

補助事業に要する経費（税別）」と「1台あたりの補助対象額(税別)」の合計金額をご記載ください。

#### ■トラック搭載型クレーン 国庫補助金申請額

補助対象額の合計金額から  
1 千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

#### ■ 申請金額

単位：円

優先順位 (※ 入設備詳細記載 用紙と同じ順番 とすること)	大型	中型	小型	補助事業に要する 経費※1 (税別)	1 台あたりの補助対象額※2 (＝補助事業に要する経費 ※1 ÷ 4) (税別)
1 台目			○	2,150,000	537,500
2 台目					
3 台目					
4 台目					
5 台目					
6 台目					
7 台目					
合計				2,150,000	537,500

トラック搭載型クレーン 国庫補助金申請額  
【1 千円未満切り捨て】

537,000 円

※1 取付工賃及び消費税を含まない

※2 1 台あたり補助金の上限額：大型 135 万円、中型 120 万円、小型 105 万円



II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の2	○									

A1\_様式第1の2

申請台数分別紙の提出をお願いします。

■ 種類

該当する□欄に☑をつけてください。

■ 製造会社名・型番・製造番号

機器の製造会社名・型番・製造番号をご記載ください。  
事務局が発行する“型番一覧”にある製造会社名と型番であることをご確認ください。

■ 装着年月日

機器の納品日をご記載ください。

■ 自動車登録番号・車台番号・初度登録年月日

B9車検証等を参考にご記載ください。  
自動車登録番号：（例：品川 300 ○ 12-34）  
車台番号：（例：ABC12-3456789）  
初度登録年月日（または初度検査年月）：  
その車が日本で初めて登録された年月です。

□ リース車両の場合

貸し渡し先の氏名・住所・法人番号を記載ください。

リース事業者はどちらかに☑を付けてください。

②トラック搭載型クレーン 導入設備詳細 記載用紙

本ページは合計申請台数 1 台の内の 1 台目の申請

トラック 搭載型 クレーン	種類 ※該当する□欄に☑を 付すこと。	<input type="checkbox"/> 大型 ・ <input type="checkbox"/> 中型 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 小型
	製造会社名	●●●株式会社
	型番	●●●●
	製造番号	●●●●●●●●
	装着年月日 (後付装着の場合のみ 記入)	令和 年 月 日
装着車両	自動車登録番号 ※申請時現在の番号を 記入すること。	品川 800 あ ●●●●
	車台番号	AA***-00000
	初度登録年月日	令和●年●月●日
	リース車両の場合	
	使用者の氏 名又は名称	株式会社物流サンプル
	使用者の 住所	東京都千代田区有楽町1-1
	使用者の 法人番号 (13桁)	1234567890123
	転リース契約 ※該当する□ 欄に☑を付 すこと	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する・ <input type="checkbox"/> 該当しない 転リース事業者名 (●●●リース株式会社)

(注) リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から  
適当なものに☑を付すこと。

☐ 月額リース料率を低減 ・ ☒ 借受人に現金で還付

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の3

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の3		○								

(様式第1の3)

車両の効率化設備の導入等事業 (③トラック搭載用2段積みデッキ)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。

#### ■経営する事業 (営む業態に○を付ける)

一般貨物自動車運送事業	○
特定貨物自動車運送事業	
第二種貨物利用運送事業	

#### ■企業規模 (該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。)

資本金3億円以下	○
従業員数300人以下	○

#### ■申請台数

原則として、申請台数は1事業者につき1台を上限<sup>※1</sup>とします。ただし、下記の要件を複数満たす場合においては、それぞれの上限数の合計値を申請台数の上限数とします。追加要件を満たすものについて、下表の「該当するもの」に○を付けてください。

台数上限要件	該当するもの
(1) 貨物自動車運送事業安全性評価事業による認定を受けている事業者にあつては3台とする。	
(2) 「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っているもの、働きやすい職場認証制度による認証を取得しているもの又はパートナーシップ構築宣言を行っている事業者にあつては2台とする。	
(3) 間接補助事業終了時点における事業場内最低賃金が、間接補助事業開始時点と比較して3%又は45円以上を達成した事業者にあつては2台とする。	
トラック搭載用2段積みデッキ 台数合計	1 台

注1. トラック搭載用2段積みデッキの上限基数は、車両1台につき最大3基までとする。搭載可能な数の確認は、申請書類として提出する搭載写真により確認を行う。

#### ■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。

#### ■企業規模

・該当箇所に○を付けてください。  
※最低1項目に該当必須

#### ■申請台数(台数上限要件)

追加要件を満たす書類がある場合「該当するもの」に○を付けてください。

#### ■申請台数合計

申請台数の合計を記載ください。  
※追加要件を満たす書類((1)(2)(3))がない場合は1台

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の3

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の3		○								

#### ■デッキの基数

申請するデッキの基数をご記載ください。  
※トラック 1 台につき 3 基まで

#### ■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

#### ■1台あたりの補助対象額(＝補助事業に要する経費÷4)（税別）

1台あたりの補助対象額をご記載ください。計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。  
上限額：36万円。但し、補助対象機器 1 基あたり 12万円

#### ■合計

補助事業に要する経費（税別）」と「1台あたりの補助対象額(税別)」の合計金額をご記載ください。

■トラック搭載用 2 段積みデッキ国庫補助金申請額  
補助対象額の合計金額から  
1 千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

#### ■申請金額

単位：円

優先順位（導入設備詳細記載用紙と同じ順番とすること）	トラック搭載用 2 段積みデッキの基数 ※ 1 台につき 3 基まで	補助事業に要する経費※1 (税別)	1 台あたりの補助対象額※2 (＝補助事業に要する経費※1 ÷ 4) (税別)
1 台目	2 基	955,000	238,750
2 台目	基		
3 台目	基		
4 台目	基		
5 台目	基		
6 台目	基		
7 台目	基		
合計		955,000	238,750

トラック搭載用 2 段積みデッキ 国庫補助金申請額  
【1 千円未満切り捨て】

238,000 円

※1 取付工賃及び消費税を含まない

※2 1 台あたり補助金の上限額：36 万円。ただし、補助対象機器 1 基あたり 12 万円

II 記載内容について

A1\_様式第1の3

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の3		○								

申請台数分別紙の提出をお願いします。

- 製造会社名・商品名  
「B4納品書 または 販売証明書」を参考にご記載ください。
- 導入年月日  
「B4納品書 または 販売証明書」の年月日を記載ください。令和8年2月7日以降になっていますか。
- 導入基数  
申請する基数をご記載ください。  
※車両 1 台につき最大 3 基までとする

- 自動車登録番号・車台番号・初度登録年月日  
B9車検証等を参考にご記載ください。  
自動車登録番号：（例：品川 300 ○ 12-34）  
車台番号：（例：ABC12-3456789）  
初度登録年月日（または初度検査年月）：  
その車が日本で初めて登録された年月です。

③トラック搭載用 2 段積みデッキ 導入設備詳細 記載用紙

本ページは合計申請台数 1 台の内の 1 台目の申請

導入 2 段積みデッキ	製造会社名	●●●株式会社
	商品名	●●●●
	導入年月日	令和 8 年 4 月 20 日
	導入基数	(最大 3 基まで) 2 基
デッキ搭載車両	自動車登録番号 ※申請時現在の番号を記入すること。	品川 8 0 0 あ ●●●●
	車台番号	AA *** -00000
	初度登録年月日	令和 ● 年 ● 月 ● 日

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の4

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の4			○							

(様式第1の4)

#### 車両の効率化設備の導入等事業 (④ダブル連結トラック)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。また、リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

##### ■経営する事業 (営む業態に○を付ける)

一般貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>
特定貨物自動車運送事業	
第二種貨物利用運送事業	
自動車リース事業	

##### ■貸渡し先社名 (リースの場合記入) :

##### ■企業規模 (該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。)

資本金3億円以下	<input type="radio"/>
従業員数300人以下	

(注) 自動車リース事業者が申請する場合には、リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であることを要する。

##### ■申請台数

原則として、申請台数は1運送事業者につき1台を上限とします。ただし、下記の要件を複数満たす場合<sup>※1</sup>においては、それぞれの上限数の合計値を申請台数の上限数とします<sup>※2</sup>。追加要件を満たすものについて、下表の「該当するもの」に○を付けてください。

台数上限要件	該当するもの
(1) 貨物自動車運送事業安全性評価事業による認定を受けている事業者には3台とする。	
(2) 「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っているもの、働きやすい職場認証制度による認証を取得しているもの又はパートナーシップ構築宣言を行っている事業者には2台とする。	
(3) 間接補助事業終了時点における事業場内最低賃金が、間接補助事業開始時点と比較して3%又は45円以上を達成した事業者には2台とする。	

##### ダブル連結トラック 申請台数合計

1 台

注1. 申請者が自動車リース事業者の場合は、貸し渡す先のトラック運送事業者において上記台数が上限となります。

注2. テールゲートリフター、トラック搭載型クレーン及びダブル連結トラックに限り、申請者が異なる場合(自社所有車両とリース車両で申請する場合)であっても、一の事業者において当該上限台数を超える車両に対し補助を受けることはできません。

#### ■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。

※リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### 貸渡し先社名

・リースの場合記入に必須

#### ■企業規模

・該当箇所に○を付けてください。

※最低1項目に該当必須

※自動車リース事業者が申請する場合  
リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であること。

#### ■申請台数(台数上限要件)

追加要件を満たす書類がある場合「該当するもの」に○を付けてください。

#### ■申請台数合計

申請台数の合計を記載ください。

※追加要件を満たす書類((1)(2)(3))がない場合は1台



## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の4

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の4			○							

#### ■申請金額

単位：円

優先順位 (導入設備詳細記載用紙と 同じ順番とすること)	パンフ ルトレ ーラ	ドリー付 バンセミ トレーラ	ドリー + セミトレ ーラ	補助事業に要 する経費※1 (税別)	1台あたりの補助対 象額※2 (=補助事業に要 する経費※1 ÷ 4) (税別)
1 台目	○			24,000,000	6,000,000
2 台目					
3 台目					
4 台目					
5 台目					
6 台目					
7 台目					
合計				24,000,000	6,000,000

ダブル連結トラック 国庫補助金申請額  
【1千円未満切り捨て】

6,000,000 円

※1 取付工賃及び消費税を含まない

※2 1台あたり補助金の上限額：1,100万円

#### ■導入設備

導入する設備に○を付けてください。

#### ■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

#### ■1台あたりの補助対象額(=補助事業に要する経費÷4)(税別)

1台あたりの補助対象額をご記載ください。計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：1台あたり1,100万円

#### ■合計

補助事業に要する経費（税別）」と「1台あたりの補助対象額(税別)」の合計金額をご記載ください。

#### ■ダブル連結トラック国庫補助金申請額

補助対象額の合計金額から

1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の4			○							

A1\_様式第1の4

④ダブル連結トラック 導入設備詳細 記載用紙

本ページは合計申請台数 1 台の内の 1 台目の申請

導入被けん引車	連結車両の形状 <small>※該当する□欄に○を付すこと。</small>	<input checked="" type="checkbox"/> バンフルトレーラ <input type="checkbox"/> ドリー付バンセミトレーラ <input type="checkbox"/> ドリー + セミトレーラ
	自動車登録番号	品川100 あ ●●●●
	車台番号	CY299XX-1234567
	型式	2DG-CY299XX
	初度登録年月日	令和●年●月●日
導入けん引車	自動車登録番号	品川100 え ●●●●
	車台番号	国[01]123456
	型式	TFA123XX
	初度登録年月日	令和●年●月●日
独立したドリ	自動車登録番号	
	車台番号	
	型式	
	初度登録年月日	年 月 日
リース車両の場合	使用者の氏名又は名称	
	使用者の住所	
	使用者の法人番号(13桁)	
	転リース契約 <small>※該当する□欄に○を付すこと</small>	<input type="checkbox"/> 該当する・ <input type="checkbox"/> 該当しない 転リース事業者名 ( )

(注) リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに○を付すこと。

☐ 月額リース料率を低減 ・ ☐ 借受人に現金で還付

申請台数分別紙の提出をお願いします。

■ 連結車両の形状

導入するものに✓を付けてください。

■ 自動車登録番号・車台番号・初度登録年月日

B9車検証等を参考にご記載ください。

自動車登録番号：（例：品川 300 ○ 12-34）

車台番号：（例：ABC12-3456789）

初度登録年月日（または初度検査年月）：

その車が日本で初めて登録された年月です。

※トラクタ側の車検証の備考欄にトレーラの型式が記載されており、2台の紐づけが記載されているか

※記載例：「連結検討書により確認済。型式 ○○○-×××、車名 △△△」※導入が令和8年2月7日以降になっているか。

■ 自動車登録番号・車台番号・初度登録年月日

上記と同じ。

※導入日が令和8年2月7日以降になっているか。

□ リース車両の場合

貸し渡し先の氏名・住所・法人番号を記載ください。

リース事業者はどちらかに○を付けてください。

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の5

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の5				○						

(様式第1の5)

業務効率化事業 (⑤物流連携最適化システム)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。また、リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■経営する事業 (営む業態に○を付ける)

一般貨物自動車運送事業 (中小企業者)	○
特定貨物自動車運送事業 (中小企業者)	
第二種貨物利用運送事業 (中小企業者)	
元請トラック運送事業者・荷主・倉庫事業 (中小トラック運送事業者と連携する場合のみ申請可能)	
システムリース事業	

■連携先企業の社名 **株式会社荷主サンプル**

#### ■申請金額

単位：円

	補助事業に要する経費 (税別)	補助対象額*1 (=補助事業に要する経費÷ 2) (税別)
物流連携最適化システム	9,888,800	4,944,400

物流連携最適化システム 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】	4,944,000 円
-------------------------------------	-------------

※1 1事業者あたり補助金の上限額：500万円

#### ■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。  
※リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■連携先の企業の社名

連携先の社名をご記載ください。

#### ■補助事業に要する経費 (税別)

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

#### ■補助対象額

(= 補助事業に要する経費 ÷ 2) (税別)

計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：1事業者あたり500万円

#### ■物流連携最適化システム国庫補助金申請額

補助対象額から  
1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の5				○						

A1\_様式第 1 の 5

⑤物流連携最適化システム 導入システム詳細 記載用紙

使用者/貸渡先の名称	(使用者/貸渡先) 株式会社物流サンプル
	連携先 (使用者/貸渡先) 株式会社荷主サンプル
	転リース契約に <input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない ※該当する□欄に☑を付すこと (転リース事業者名: )
法人番号	(使用者/貸渡先) 1234567890123
	連携先 (使用者/貸渡先) 3123456789012
システムの種類 ※該当する□欄に☑を付すこと。	<input checked="" type="checkbox"/> 予約受付システム <input type="checkbox"/> ASNシステム <input type="checkbox"/> 受注情報事前確認システム <input type="checkbox"/> 求貨求車システム <input type="checkbox"/> 配車計画・動態情報等の連携共有システム <input type="checkbox"/> その他 (自由記述: )
システム会社名	●●システム株式会社
型番	●●●●●●
シリアルナンバー等	●●●●●●●●
導入年月日	令和 8 年 ● 月 ● ● 日

(注) リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに☑を付すこと。

☐ 月額リース料率を低減    ☐ 借受人に現金で還付

- 使用者/貸渡先

システムの利用者（貸し渡し先）をご記載ください。
- 連携先（使用者/貸渡先）

連携先の社名をご記載ください。
- 転リース契約

該当する□欄に☑を付すこと  
※該当する場合、転リース事業者名を記入ください。
- 法人番号

システムの利用者と連携先、両方の法人番号をご記載ください。
- システムの種類

導入するシステムに☑を入れてください。
- システム会社名・型番・シリアルナンバー等

「B10写真,B18カタログ」を参考にご記載ください。
- 導入年月日

令和8年2月7日以降であること
- リース事業者はどちらかに☑を付けてください。

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の6

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の6				○						

(様式第1の6)

#### 業務効率化事業（⑥業務効率化システム）

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。また、リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■経営する事業（営む業態に○を付ける）

一般貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>
特定貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>
第二種貨物利用運送事業	<input type="radio"/>
システムリース事業	<input type="radio"/>

#### ■企業規模（該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

資本金3億円以下	<input type="radio"/>
従業員数300人以下	<input type="radio"/>

(注) システムリース事業者が申請する場合には、リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であることを要する。

#### ■申請金額

		単位：円	
	補助事業に要する経費 (税別)	補助対象額 <sup>※1</sup> (=補助事業に要する経費 ÷2) (税別)	
業務効率化システム	4,999,000	2,499,500	

業務効率化システム 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】	2,499,000円
-----------------------------------	------------

※1 1事業者あたり補助金の上限額：250万円

#### ■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。  
※リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■企業規模

・該当箇所に○を付けてください。  
※最低1項目に該当必須  
※システムリース事業者が申請する場合  
リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であること。

#### ■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

#### ■補助対象額

(=補助事業に要する経費÷2) (税別)  
計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。  
上限額：1事業者あたり250万円

#### ■業務効率化システム国庫補助金申請額

補助対象額から  
1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。



## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の6

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の6				○						

#### ⑥業務効率化システム 導入システム詳細 記載用紙

使用者/貸渡先の名称	(使用者/貸渡先) 株式会社物流サンプル
	転リース契約に <input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない ※該当する□欄に○を付すこと (転リース事業者名： )
法人番号	(使用者/貸渡先) 1234567890123
システムの種類 ※該当する□欄に○を付すこと。	<input type="checkbox"/> パレット等管理システム <input type="checkbox"/> 配車計画システム <input checked="" type="checkbox"/> 運行・労務管理システム <input type="checkbox"/> 契約書電子化システム <input type="checkbox"/> その他（自由記述： )
システム会社名	●●システム株式会社
型番	●●●●●●
シリアルナンバー等	●●●●●●●●
導入年月日	令和8年●月●●日

(注) リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに○を付すこと。

☐ 月額リース料率を低減 ・ ☐ 借受人に現金で還付

#### ■使用者/貸渡先

システムを使用する事業者名をご記載ください。

#### ■転リース契約

該当する□欄に○を付すこと

※該当する場合、転リース事業者名を記入ください。

#### ■法人番号

システムを使用する事業者の法人番号をご記載ください。

#### ■システムの種類

導入するシステムに○を入れてください。

#### ■システム会社名・型番・シリアルナンバー等

「B10写真,B18カタログ」を参考にご記載ください。

#### ■導入年月日

「B4納品書 または 販売証明書」の年月日を記載ください。令和8年2月7日以降であること

リース事業者はどちらかに○を付けてください。

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の7

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の7				○						

(様式第1の7)

#### 業務効率化事業（⑦車両動態管理システム）

⑦車両動態管理システムは、他システム（⑤物流連携最適化システムもしくは⑥業務効率化システム）との同時導入が必須であり、単独の申請は不可です。同時導入しているシステムに○をつけてください。

⑤物流連携最適化システム	<input type="checkbox"/>
⑥業務効率化システム	<input checked="" type="checkbox"/>

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。また、リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■経営する事業（営む業態に○を付ける）

一般貨物自動車運送事業	<input checked="" type="checkbox"/>
特定貨物自動車運送事業	<input type="checkbox"/>
第二種貨物利用運送事業	<input type="checkbox"/>
システムリース事業	<input type="checkbox"/>

#### ■企業規模（該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

資本金3億円以下	<input checked="" type="checkbox"/>
従業員数300人以下	<input checked="" type="checkbox"/>

(注) システムリース事業者が申請する場合には、リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であることを要する。

#### ■申請金額

単位：円

	導入 台数	単価（税 別）	補助事業に要する 経費（税別）	補助対象額 <sup>※1</sup> （＝補助事業に要する経 費÷2）（税別）
デジタコ車載器	3台	235,000	705,000	352,500

車両動態管理システム 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】	352,000円
------------------------------------	----------

※1 1台あたり補助金の上限額：12万円。ただし1事業者10台まで

#### ■車両動態管理システムの申請確認

⑤物流連携最適化システムもしくは⑥業務効率化システム）に○をつけてください。

※⑦車両動態管理システム単独は申請不可です。

#### ■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。

※リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■企業規模

・該当箇所に○をつけてください。※最低1項目に該当必須

※システムリース事業者が申請する場合  
リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であること。

#### ■導入台数

導入台数をご記載ください。※1事業者10台まで

#### ■単価(税別)

1台の金額をご記載ください。

#### ■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

#### ■補助対象額（＝補助事業に要する経費÷2）（税別）

1台あたり補助金の上限額を超えていないか確認してください。  
計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：1台あたり12万円 ※ただし1事業者10台まで

#### ■車両動態管理システム国庫補助金申請額

補助対象額から

1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

II 記載内容について

A1\_様式第1の7

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の7				○						

⑦車両動態管理システム 導入システム詳細 記載用紙

使用者/貸渡先の 名称		(使用者/貸渡先) <b>株式会社物流サンプル</b>
		転リース契約に <input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない ※該当する <input type="checkbox"/> 欄に○を付すこと (転リース事業者名： )
法人番号		(使用者/貸渡先) <b>1234567890123</b>
システムの種類		<input checked="" type="checkbox"/> 車両動態管理システム
システム 会社名	<b>●●システム株式会社</b>	
デジタコ	車載器 ( <b>3</b> 台) ※最大10台	
メーカー名	<b>●●●株式会社</b>	
型番	<b>●●●●</b>	
シリアル ナンバー	<b>●●●●●●●●●●、●●●●●●●●●●、●●●●●●●●●●</b> ※複数台の場合は、それぞれのシリアルナンバーをご記載ください	
導入年月日	<b>令和8年●月●●日</b>	

(注) リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から  
適当なものに○を付すこと。

☐ 月額リース料率を低減 ・ ☐ 借受人に現金で還付

■使用者/貸渡先

システムを使用する事業者名をご記載ください。  
※リース事業者が申請し、他の運送事業者等にリース  
(貸し渡し) する場合、実際にシステムを使用する「リ  
ース先 (運送事業者等) の会社名」を記載

■転リース契約

該当する☐欄に☒を付すこと  
※該当する場合、転リース事業者名を記入ください。

■法人番号

システムを使用する事業者の法人番号をご記載ください。

■システムの種類

☒を入れてください。

■システム会社名

システムの会社名をご記載ください。

■搭載台数

デジタコを搭載した車両台数をご記載ください。※最大  
10台

■メーカー名・型番・シリアルナンバー

「B10写真,B18カタログ」を参考にご記載ください。

■導入年月日

令和8年2月7日以降になっているかご確認ください。

リース事業者はどちらかに☒を付けてください。

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の8

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の8					○					

(様式第1の8)

#### 経営力強化事業 (⑧原価管理システム)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。また、リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■経営する事業 (営む業態に○を付ける)

一般貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>
特定貨物自動車運送事業	
システムリース事業	

#### ■企業規模 (該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。)

資本金3億円以下	<input type="radio"/>
従業員数300人以下	

(注) システムリース事業者が申請する場合には、リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であることを要する。

#### ■申請金額

単位：円

	補助事業に要する経費 (税別)	補助対象額 <sup>※1</sup> (=補助事業に要する経 費÷2) (税別)
原価管理システム	5,000,000	2,500,000

原価管理システム 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】	2,500,000 円
----------------------------------	-------------

※1 1事業者あたり補助金の上限額：250万円

#### ■経営する事業

営む業態に○をつけてください。

※リース事業者において複数の運送事業者へリースを行っている場合は、リース先ごとに申請書を作成し、提出してください。

#### ■企業規模

・該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

※システムリース事業者が申請する場合  
リース先の情報を記載すること。なお、当該リースの貸出先は中小企業者であること。

#### ■補助事業に要する経費 (税別)

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

#### ■補助対象額

(=補助事業に要する経費÷2) (税別)

計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：1事業者あたり250万円

#### ■原価管理システム国庫補助金申請額

補助対象額から

1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

II 記載内容について

A1\_様式第1の8

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の8					○					

⑧原価管理システム 導入システム詳細 記載用紙

使用者/貸渡先の 名称	(使用者/貸渡先) 株式会社物流サンプル
	転リース契約に <input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない ※該当する□欄に☑を付すこと (転リース事業者名： )
法人番号	(使用者/貸渡先) 1234567890123
導入システム	システム会社名 ●●●株式会社
	型番 ●●●●
	シリアルナンバー等 ●●●●●●●●●●
	導入年月日 令和8年●月●●日

(注) リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに☑を付すこと。

☐ 月額リース料率を低減 ・ ☐ 借受人に現金で還付

■使用者/貸渡先

システムを使用する事業者名をご記載ください。

■転リース契約

該当する□欄に☑を付すこと

※該当する場合、転リース事業者名を記入ください。

■法人番号

システムを使用する事業者の法人番号をご記載ください。

■システム会社名

システムの会社名をご記載ください。

■型番・シリアルナンバー等

「B10写真,B18カタログ」を参考にご記載ください。

■導入年月日

令和8年2月7日以降になっているかご確認ください。

リース事業者はどちらかに☑を付けてください。



## Ⅱ 記載内容について

## A1 様式第1の9

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の9						○				

(様式第 1 の 9)

經營力強化事業 (⑨M&A)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。

■経営する事業（営む業態に○を付ける）

一般貨物自動車運送事業	○
特定貨物自動車運送事業	

■企業規模（該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

資本金 3 億円以下	○
従業員数 300 人以下	○

### ■申請金額

		単位：円
	補助事業に要する経費 (税別)	補助対象額 <sup>a1</sup> (＝補助事業に要する経費 ÷ 2) (税別)
M& A	20,000,000	10,000,000

M&A 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】	10,000,000 円
-----------------------------	--------------

※1 1事業者あたり補助金の上限額：1,000万円

M&A等支援 事業者※1	●●銀行
法人番号	●●●●●●●●●●●●●●●●
完了年月日※2	令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日

※1 M&A等支援事業者は、「M&A支援機関登録制度」に登録されたM&A専門業者（仲介業者、フィナンシャルアドバイザー）、金融機関、商工団体、土業等専門家、M&Aプラットフォームを指す。

※2 株式譲渡契約が締結され、それに基づく株式譲渡が完了した日。

## ■ 経営する事業

・営む業態に○をつけてください。

## ■ 企業規模

・該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

## ■ 補助対象額

(=補助事業に要する経費÷2)(税別)

計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：1事業者あたり1000万円

## ■ M&A 国庫補助金申請額

補助対象額から

1 千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

## ■ M&A等支援事業者

支援事業者をご記載ください。

■法人番号

支援事業者の法人番号をご記載ください。

■ 完成年月日

株式譲渡契約が締結され、それに基づく株式譲渡が完了した日をご記載ください。

II 記載内容について

A1\_様式第1の10

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の10							○			

(様式第1の10)

人材確保・育成等事業（⑩人材確保（求人活動等））

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。

■申請要件（満たしている要件に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っている	<input type="checkbox"/>
働きやすい職場認証制度による認証を取得している	<input type="checkbox"/>
パートナーシップ構築宣言を行っている	<input type="checkbox"/>

■経営する事業（営む業態に○を付ける）

一般貨物自動車運送事業	<input type="checkbox"/>
特定貨物自動車運送事業	<input type="checkbox"/>

■企業規模（該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

資本金3億円以下	<input type="checkbox"/>
従業員数300人以下	<input type="checkbox"/>

■申請金額

単位：円

	補助事業に要する経費 (税別)	補助対象額 <sup>※1</sup> (＝補助事業に要する経費 ÷ 2) (税別)
人材確保（求人活動等）	297,000	148,500

人材確保（求人活動等） 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】	148,000 円
-------------------------------------	-----------

※1 1事業者あたり補助金の上限額：15万円

補助対象事業	具体的な取組内容	実施・完了年月日
	① 企業合同説明会への出展費	令和 8 年 ●月●●日
	② 求人情報サイト（●●）への求人広告掲載	令和 8 年 ●月●●日
	③ 就職氷河期世代等の入職支援者の人件費	令和 8 年 ●月●●日
	④	令和 年 月 日

■申請要件

該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

■経営する事業

・営む業態に○をつけてください。

■企業規模

・該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

■補助対象額(＝補助事業に要する経費÷2)（税別）

計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：1事業者あたり15万円

■人材確保（求人活動等） 国庫補助金申請額

補助対象額から

1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

■具体的な取り組み内容

求人活動等の取組をご記載ください。

「B10実施を確認できる写真/資料」と内容が同じかご確認ください。

■実施・完了年月日

実施日や完了日をご記載ください。

「B10実施を確認できる写真/資料」を参照にご記載ください。

II 記載内容について

A1\_様式第 1 の11

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の11								○		

(様式第 1 の 11)

人材確保・育成等事業 (⑪人材育成)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。

■申請要件 (満たしている要件に○を付ける。最低 1 項目に該当必須。)

「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っている	<input type="checkbox"/>
働きやすい職場認証制度による認証を取得している	<input checked="" type="checkbox"/>
パートナーシップ構築宣言を行っている	<input type="checkbox"/>

(注) 人材育成機関が申請する場合には、講習等実施先の情報を記載すること。

■経営する事業 (営む業態に○を付ける)

一般貨物自動車運送事業	<input checked="" type="checkbox"/>
特定貨物自動車運送事業	<input type="checkbox"/>
人材育成機関	<input type="checkbox"/>

■企業規模 (該当箇所に○を付ける。最低 1 項目に該当必須。)

資本金 3 億円以下	<input checked="" type="checkbox"/>
従業員数 300 人以下	<input checked="" type="checkbox"/>

(注) 人材育成機関が申請する場合には、講習等実施先の情報を記載すること。  
なお、当該講習等実施先は中小企業者であることを要する。

■申請金額

単位：円

	補助事業に要する経費 (税別)	補助対象額 <sup>※1</sup> (=補助事業に要する経費÷2) (税別)
人材育成	300,000	150,000

人材育成 国庫補助金申請額  
【1 千円未満切り捨て】

150,000 円

※1 1 事業者あたり補助金の上限額：15 万円

■申請要件

該当箇所に○を付けてください。

※最低1項目に該当必須

※人材育成機関が申請する場合には、講習等実施先の情報を記載してください。

■経営する事業

営む業態に○をつけてください。

■企業規模

該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

※人材育成機関が申請する場合：講習等実施先の情報を記載。講習や研修を行う相手は中小企業者であること。

■補助事業に要する経費 (税別)

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

■補助対象額

(=補助事業に要する経費÷2) (税別)

計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。

上限額：1 事業者あたり15 万円

■人材育成 国庫補助金申請額

補助対象額から

1 千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

II 記載内容について

A1\_様式第1の11

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の11								○		

補助対象事業

具体的な取組内容	実施・完了年月日
①運行管理者資格取得に向けた講習の開催	令和 年 月 日
②トラックドライバーのための接客スキル向上 研修の受講費	令和 年 月 日
③	令和 年 月 日
④	令和 年 月 日

人材育成機関が申請する場合は講習等を開催した対象の事業者を記載してください。

事業者名	
法人番号	

※中小企業法に基づく中小企業者であって貨物自動車運送事業を営業者の名称、ならびに法人番号を記入すること。

■ 具体的な取り組み内容

人材育成の為にを行った取組をご記載ください。  
「B10実施を確認できる写真/資料」「B20研修・講習の申込書」と内容が同じかご確認ください。

■ 実施・完了年月日

実施日や完了日をご記載ください。  
「B10実施を確認できる写真/資料」や「B20研修・講習の申込書」を参照にご記載ください。

人材育成機関が申請する場合

■ 事業者名

講習等の対象事業者名をご記載ください。  
※対象事業者はトラック運送会社で、中小企業の規模

■ 法人番号

講習等の対象事業者の法人番号をご記載ください。  
※対象事業者はトラック運送会社で、中小企業の規模

## Ⅱ 記載内容について

### A1\_様式第1の12

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の12									○	

(様式第1の12)

人材確保・育成等事業

(⑫中型免許・大型免許・けん引免許・フォークリフト運転資格の取得)

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。

■申請要件（満たしている要件に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っている	<input type="radio"/>
働きやすい職場認証制度による認証を取得している	<input type="radio"/>
パートナーシップ構築宣言を行っている	<input type="radio"/>

■経営する事業（営む業態に○を付ける）

一般貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>
特定貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>

■企業規模（該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

資本金3億円以下	<input type="radio"/>
従業員数300人以下	<input type="radio"/>

■申請金額

単位：円

	補助事業に 要する経費 (税別)	補助対象額*1 (=補助事業に要す る経費÷2) (税別)
中型免許・大型免許・けん引免許・フォーク リフト運転資格の取得	300,000	150,000
中型免許・大型免許・けん引免許・フォーク リフト運転資格の取得 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】		150,000円

※1 1名あたり補助金の上限額：15万円（1事業者5名まで）

#### ■申請要件

該当箇所に○を付けてください。

※最低1項目に該当必須

#### ■経営する事業

営む業態に○をつけてください。

#### ■企業規模

該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

複数名分の申請の場合、合計額を記載ください

#### ■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

#### ■補助対象額

(=補助事業に要する経費÷2) (税別)

計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額を  
ご記載ください。

上限額：1名あたり15万円（1事業者5名まで）

#### ■中型免許・大型免許・けん引免許・フォークリフト運 転資格の取得 国庫補助金申請額

補助対象額から

1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。



II 記載内容について

A1\_様式第 1 の12

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の12									○	

⑫運転資格の取得 申請対象者詳細 記載用紙

本ページは合計申請人数 1 人の内の 1 人目の申請

免許種別	<input type="checkbox"/> 中型免許 <input checked="" type="checkbox"/> 大型免許 <input type="checkbox"/> けん引免許 <input type="checkbox"/> 特例教習 <input type="checkbox"/> フォークリフト運転資格
免許取得年月日	令和 ● 年 ● 月 ● ● 日
免許取得者氏名	
教習所等への 申込年月日	令和 ● 年 ● 月 ● ● 日

上記免許取得者の免許等取得に係る本補助金申請以外の交付済み及び交付予定の補助金または助成金等については以下のとおりです。

単位：円

助成金等交付者名 (トラック協会等)	対象免許	助成金額 (税別)
●●県トラック協会	大型免許	●●●, ●●●

(注1) 免許等取得者が複数いる場合は、取得者ごとに本ページを作成すること。  
(注2) ほかの国庫補助金を受けている者は申請することができない。  
(注3) 当該免許等取得について、トラック協会等から助成金等の交付を受ける場合であって、当該助成金等の額と補助額等の合計が補助対象経費の額を上回るときは、当該上回る額を補助額から減額する。

■申請枚数

申請者 1 人に対して 1 枚。  
申請者分の別紙の提出をお願いします。

■免許種別

取得した免許に☑を付けてください。

■免許取得年月日

取得年月日が「B22運転免許証」と一致しているかご  
確認ください。

■免許取得者氏名

「B21雇用を証する書類」「B22\_運転免許証等」と一  
致しているかご確認ください。

■教習所等への申込年月日

申込年月日が令和8年2月7日以降であることを確認く  
ださい。

※本補助金申請以外の助成金について  
他の助成金を交付済み、交付予定の場合は詳細をご  
記載ください。

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等 事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	1	様式第1の13										○

A1\_様式第1の13

(様式第1の13)

人材確保・育成等事業（⑬外免切替教習）

本申請にあたっては、申請者の実態に基づき、該当する項目に○を付すとともに、必要事項を記載してください。

■申請要件（満たしている要件に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を行っている	<input checked="" type="radio"/>
働きやすい職場認証制度による認証を取得している	<input type="radio"/>
パートナーシップ構築宣言を行っている	<input type="radio"/>

■経営する事業（営む業態に○を付ける）

一般貨物自動車運送事業	<input checked="" type="radio"/>
特定貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>

■企業規模（該当箇所に○を付ける。最低1項目に該当必須。）

資本金3億円以下	<input checked="" type="radio"/>
従業員数300人以下	<input checked="" type="radio"/>

■申請金額

		単位：円
補助事業に要する経費（税別）	補助対象額 <sup>※1</sup> （＝補助事業に要する経費÷2）（税別）	
外免切替教習	300,000	150,000

外免切替教習 国庫補助金申請額 【1千円未満切り捨て】	150,000円
--------------------------------	----------

※1 1名あたり補助金の上限額：15万円（1事業者5名まで）

外免切替教習受講者氏名	教習受講年月日
① サンプル・ジョン	令和8年●月●日
② サンプル・マリア	令和8年●月●日
③ サンプル・デイビット	令和8年●月●日
④	令和 年 月 日
⑤	令和 年 月 日

■申請要件

該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

■経営する事業

営む業態に○をつけてください。

■企業規模

該当箇所に○を付けてください。※最低1項目に該当必須

■補助事業に要する経費（税別）

請求書の金額と同じ金額をご記載ください。

■補助対象額

（＝補助事業に要する経費÷2）（税別）  
計算後の金額が下記上限額を超える場合は上限額をご記載ください。  
上限額：1名あたり15万円（1事業者5名まで）

■外免切替教習 国庫補助金申請額

補助対象額から  
1千円未満切り捨ての金額をご記載ください。

■免許切替教習受講者氏名

対象者の氏名が「B24申立書（外免切替時）」と一致しているかご確認ください。

■教習受講年月日

受講年月日が令和8年2月7日以降になっているかご確認ください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
A	9	様式第9 取得財産等管理台帳	○	○	○	○	○					

### A9\_様式第9 取得財産等管理台帳

(様式第9)

#### 取得財産等管理台帳

住 所 東京都千代田区有楽町1-1  
社 名 株式会社物流サンプル  
代表者氏名 代表取締役 運送 太郎

財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
テールゲートリフター（後部格納式）	●●●●●	1	●円	●円	令和8年●月●日	5年	本社営業所	1/4	

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））交付規程第15条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。  
2. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。  
3. 取得年月日は、換収年月日を記載すること。  
4. 処分制限期間は、交付規程第15条第2項に定める期間を記載すること。

#### ■ 住所・会社名・代表者氏名

事業者基礎情報をご記載ください。

#### ■ 財産名

該当製品の商品名をご記載ください。

#### ■ 規格

該当製品の型番等を記載ください

#### ■ 数量

該当製品の数量をご記載ください。

#### ■ 単価

取得単価（税抜き）をご記載ください。

#### ■ 金額

数量×取得単価の合計金額をご記載ください。

#### ■ 取得年月

納品書 または 販売証明書、検収書の日付をご記載ください。

#### ■ 処分制限期間

国土交通省 で定められた「減価償却資産の耐用年数等」と同等の年数をご記載ください。

#### ■ 保管場所

システムの場合は保管場所、車両の機器の場合は、装着車両が配置されている「営業所・事業所の名称」を記載してください。

#### ■ 補助率

申請した財産の補助率をご記載ください。

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	2	見積書	○	○	○	○	○	○	○※1	○※2	○※2	○※2

※1 氷河期世代等採用時は不要  
※2 見積書に代わる、講習費用・免許取得費用等の提示があるパンフレット等で代用可能

B2\_見積書

見積書

〇〇株式会社 御中

〇〇株式会社

お見積金額 〇〇円

内訳  
〇〇費用 〇〇円

■宛先  
宛先が本事業の申請者と同一か確認してください

■作成者  
領収書等と起票会社が同一か確認してください

■内訳  
見積書・請求書・納品書・領収書のいずれかで  
**品目・型番**が記載されている必要があります  
  
内訳に本事業の補助金対象になる品目が記載されているか確認してください

©2026 JMA Consultants Inc.  
Confidential

46

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	3	請求書	○	○	○	○	○	○	○※1	○		

※1 氷河期世代等採用時は不要

B3\_請求書

請求書

〇〇株式会社 御中

〇〇株式会社

請求金額 〇〇円

内訳  
〇〇費用 〇〇円

〇年〇月〇日

■年月  
日付を確認してください  
令和8年7月24日までに支払いを終えているものが対象です

■宛先  
宛先が本事業の申請者と同一か確認してください

■作成者  
領収書等と起票会社が同一か確認してください

■金額  
領収書等と金額が同一か確認してください

■内訳  
見積書・請求書・納品書・領収書のいずれかで品目・型番が記載されている必要があります  
  
内訳に本事業の補助金対象になる品目が記載されているか確認してください



II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	4	納品書 または 販売証明書	○	○	○	○	○					

B4\_納品書 または 販売証明書

納品書

〇〇株式会社 御中

〇〇株式会社

お見積金額 〇〇円

内訳  
〇〇費用 〇〇円

■年月  
日付を確認してください  
令和8年7月24日までに納品を終えているものが対象です

■宛先  
宛先が本事業の申請者と同一か確認してください

■作成者  
領収書等と起票会社が同一か確認してください。

■金額  
領収書等と金額が同一か確認してください。

■内訳  
見積書・請求書・納品書・領収書のいずれかで品目・型番が記載されている必要があります。  
  
内訳に本事業の補助金対象になる品目が記載されているか確認してください

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業		(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
B	5	支払を証する書類（領収証等）	○	○	○	○	○	○	○※1	○	○	○	

※1 氷河期世代等採用時は不要

B5\_支払いを証する書類（領収証）

領収書

〇〇株式会社 御中

〇〇株式会社

領収金額 〇〇円

内訳  
〇〇費用 〇〇円

■ 年月  
日付を確認してください  
令和8年7月24日までに支払いを終えているものが対象です

■ 宛先  
宛先が本事業の申請者と同一か確認してください

■ 作成者  
請求書と起票会社が同一か確認してください

■ 金額  
請求書と金額が同一か確認してください

■ 内訳  
見積書・請求書・納品書・領収書のいずれかで品目・型番が記載されている必要があります。  
  
内訳に本事業の補助金対象になる品目が記載されているか確認してください。

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	6	振込先口座届出書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

B6\_振込先口座届出書

B\_6) 振込先口座届出書

令和 8 年〇月〇日

株式会社日本能率協会コンサルティング  
代表取締役社長 殿

住所 東京都千代田区有楽町 1-1  
氏名又は名称 株式会社物流サンプル  
代表者氏名 代表取締役 運送 太郎  
(貸渡先 )

令和 7 年度物流効率化等推進事業 振込先口座届出書  
(中小物流事業者の労働生産性向上事業 (テールゲートリフター等導入等支援) )  
物流効率化等推進事業費補助金 (中小物流事業者の労働生産性向上事業 (テールゲートリフター等導入等支援) ) について、下記のとおり補助金の振込先口座を届け出いたします。

1. 受取人 (口座名義人)	氏名又は名称	株式会社物流サンプル
	フリガナ	カ) プツリュウサンプル
2. 振込先	金融機関名	あいうえ銀行
	支店名・支店コード	霞が関支店・〇△■
3. 預金種別	<input type="checkbox"/> 当座預金 <input checked="" type="checkbox"/> 普通預金	
4. 口座番号	123456XXX	

(注) 1. リース事業者は貸渡先の名称、荷主企業等は連携事業者の名称を申請者欄 (貸渡先) に付記すること。

2. 口座名義は、申請者の氏名又は名称と同一とすること。

3. 上記項目 1～4 については、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。

4. 上記項目 3 は、該当する口欄に ☒ を入れること。

■ 住所・氏名(名称)・代表者氏名  
事業者基礎情報を記載してください。

■ 受取人・振込先・預金種別・口座番号  
口座情報を通帳の記載どおり漏れなく記載してください。  
口座名義は申請の氏名又は名称 (会社名) と同一とすること

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業		(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
B	7-①	事業報告書表紙 ※3	○※4	○	○※4	○※4※5	○※4	○	○	○	○	○	

B7\_事業報告書 ①事業報告書表紙

- ※3 B7-①とB7-②の両方、またはB7-③の提出が必要
- ※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出
- ※5 ⑤で申請者が元請トラック運送事業者、荷主企業又は倉庫業者の場合は、連携先の中小トラック運送事業者の書類を提出

貨物

事業番号

令和 年 月 日

住所

事業者名

代表者名

提出先

国土交通大臣 殿

〇〇運輸局長 殿

(提出先該当欄に〇印を記入すること。)

一般貨物自動車運送事業事業報告書

貨物利用運送事業事業報告書

令和 年 上・下・全期

年 月 日から 年 月 日まで

事業種類

一般貨物(特別積合せ・有)	鉄軌道事業
一般貨物(特別積合せ・無)	自動車道事業
貨物利用運送事業	その他事業

(事業種類の該当欄に〇印を記入すること。)

■住所・事業者名・代表者名  
A\_様式第1 交付申請書兼実績報告書 に記載いただいた住所・事業者・代表者、と同じか確認ください。

上記※4、※5の場合はA\_様式第1に記載した、リース先または、連携先の中小トラック運送事業者と同じ社名か確認ください

■報告年度  
最新の報告書であるか、対象期間を確認ください。

■受付印  
運輸支局またはトラック協会の受領印（押印）があるか確認ください。

〇〇運輸支局  
00.0  
0.00

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業		(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
B	7-②	事業概況報告書※3	○※4	○	○※4	○※4※5	○※4	○	○	○	○	○	

## B7 事業報告書 ②事業概況報告書

- ※3 B7-①とB7-②の両方、またはB7-③の提出が必要
- ※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出
- ※5 ⑤で申請者が元請トラック運送事業者、荷主企業又は倉庫業者の場合は、連携先の中小トラック運送事業者の書類を提出

第1号様式（第2条関係）（日本工業規格A列4番）

事業者番号

事業概況報告書

年 月 日から 年 月 日まで  
 あて

住 業 者 所  
 事 業 者 名  
 代表者名（役職名及び氏名）  
 電 話 番 号

経営規模

資本金の額又は  
 出資の総額

千円

発行済株式総数

株

主な株主（所有株式数の多い順に5名を記載すること）

株 主 名	発行済株式総数に対する割合（％）

役員

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別
取締役 （理事）等			
会計参与			
監査役 （監事）等			

経営している事業

事 業 の 名 称	従業員数（人）	営 業 収 入（売上高） 構 成 比 率（％）
合 計		100%

備考

1 従業員数は、給与支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25人日を1人として換算）の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。

2 会社法（平成17年法律第86号）第2条第12号に規定する指名委員会設置会社にあっては、「監査役」を「執行役」とすること。

■ 住所・事業者名・代表者名

A\_様式第1 交付申請書兼実績報告書 に記載いただいた住所・事業者・代表者、と同じか確認ください。

※の場合はA\_様式第1に記載した、リース先または、連携先  
の中小トラック運送事業者と同じ社名が確認ください

## ■ 資本金の額

・資本金の金額をご記載ください。  
※ 3 億円（300,000 千円）以下であること。  
3 億円以上の場合は従業員が 300 人以下

## ■従業員数

・従業員数をご記載ください。  
※資本金が3億円以上の場合は300人以下であること。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備 の導入等事業			(2)業務効率 化事業	(3)経営力強 化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	7-③	貨物自動車運送事業実績報告書 ※3	○※4	○	○※4	○※4※5	○※4	○	○	○	○	○

### B7\_事業報告書 ③貨物自動車運送事業実績報告書

※3 B7-①とB7-②の両方、またはB7-③の提出が必要

※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

※5 ⑤で申請者が元請トラック運送事業者、荷主企業又は倉庫業者の場合は、連携先の中小トラック運送事業者の書類を提出

第4号様式（第2条関係）（日本工業規格A列4番）

区分	一般	特種	利用	電報	特定
----	----	----	----	----	----

事業者番号

### 貨物自動車運送事業実績報告書

あて

住所  
事業者名  
代表者名  
電話番号

事業概況（前年4月1日から3月31日現在）

事業用自動車	台	従業員数	人	運転者数	人
--------	---	------	---	------	---

事業内容（前年4月1日から3月31日まで）

・ ダンプによる土砂等輸送	・ 冷凍・冷蔵輸送
・ 基準緩和認定車両による長大物品等輸送	・ 原木、製材輸送
・ 国際海上コンテナ輸送	・ 引越輸送
・ コンクリートミキサー車による生コンクリート輸送	・ その他
・ 危険物等輸送	（ ）

輸送実績（前年4月1日から3月31日まで）

	延実在車両数 （台車）	延実働車両数 （台車）	走行キロ （キロメートル）	実車キロ （キロメートル）	輸送トン数		営業収入 （千円）
					実運送 （トン）	利用運送 （トン）	
北海道							
東北							
北陸信越							
関東							
中部							
近畿							
中国							
四国							
九州							
沖縄							
全国計							

事故件数（前年4月1日から3月31日まで）

交通事故件数	重大事故件数	死者数	負傷者数
--------	--------	-----	------

備考

- 区分の欄は、該当する事項を○で囲むこと。
- 従業員数は、兼営事業がある場合は、主として当該事業に従事している人数及び共通部門に属している人数として適正な基準により配分した人数とし、運転者数を含むものとする。
- 事業内容については、主なもの三項目以内を○で囲むこと。
- 危険物等とは、自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第101号）別記様式の（注）「積載危険物等」をいう。
- 輸送実績については、地方運輸局の管轄区域ごとに、当該地方運輸局の管轄区域内にあるすべての営業所において行われた貨物自動車利用運送に係る貨物取扱量について記載すること。
- 交通事故とは、道路交通法（昭和23年法律第105号）第72条第1項の交通事故をいう。
- 重大事故とは、自動車事故報告規則第2条の事故をいう。

#### ■住所・事業者名・代表者名

A\_様式第1 交付申請書兼実績報告書に記載いただいた住所・事業者・代表者、と同じか確認ください。

#### ■事業概況の時点

令和7年3月31日もしくは、令和8年3月31日であること。

#### ■従業員数

・300人以下であること。

#### ■受付印

運輸支局またはトラック協会の受領印（押印）が漏れなく、対象期間内か確認ください。



II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業		(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
B	8	履歴事項全部証明書	△※6		△※6	△※6	△※6			△※7			

※6 申請者がリース事業者の場合に提出。転リースの場合は転リース事業者の証明書も必要  
（⑤においては申請者が元請トラック運送事業者、荷主企業又は倉庫業者の場合に提出）  
※7 申請者が人材育成機関の場合に提出

B8\_履歴事項全部証明書

履歴事項全部証明書

東京都新宿区〇-〇-〇  
〇〇リース株式会社

法人番号	0000 0000 00000	
商号	〇〇リース株式会社	〇〇年〇〇月〇〇日登記
...	...	...
目的	(1) 自動車及びその周辺機器の賃貸借 (2) ... 〇〇年〇〇月〇〇日登記	
単元株式数	...	...
...	...	...

これは登記簿に記載されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇法務局 登記官 〇〇 〇〇 印

- 欄外左上の法人名の表示

申請者（リース会社、元請トラック運送事業者、荷主企業又は倉庫業者、人材育成機関）と一致すること。
- 目的欄

・公募要領に記載の「申請資格」を満たすことがわかる事業内容が記載されていることが必要になります。
- 発行日

補助金申請日より3カ月以内に作成したものが対象になります。日付に注意してください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	9	車検証等	○	○	○							

### B9\_車検証等 ①テールゲートリフター・②トラック搭載型クレーン

#### ■有効期限

車検証の期限に問題ないか確認してください。

#### ■自家用・事業用の別

【事業用】のみ対象になります。  
※自家用車は対象外です。

#### ■自動車登録番号又は車両番号

申請車両と写真のナンバープレートが一致しているか確認してください。

番号 02293 A

### 自動車検査証

自動車登録番号又は車両番号 令和 4年 11月 10日 東京都運輸支局長

事業用

型式 SK1E-1234

車名 ニッサン

型式 CBA-R35

原動機の種類 VR38

自動車の種類 普通 用途 乗用

車体の形状 事故調査用緊急セミトレーラ

車両重量 1730kg

前軸重 900kg

燃料の種類 ガソリン

備考

【本自動車検査証発行時における所有者情報】  
所有者の氏名又は名称 国土交通  
所有者の住所 東京都千代田区〇〇〇 [00001]

【凡例】 新規登録  
自動車重量税額 ¥49,200  
[31年度税制] 令和3年5月10日 新規登録  
令和2年度燃費基準4.0%向上達成車  
平成27年度燃費基準2.0%向上達成車  
平成22年度燃費基準2.5%向上達成車  
車両安定性制御装置搭載車  
【走行距離計表示値】 19,000km (令和〇年5月1日)  
【走行距離計表示値】 9,000km (令和〇年5月1日)  
平成10年騒音規制車、近接排気騒音規制値 96db  
マフラー加速騒音規制適用車  
【整備工費コード】 41-00001  
番号欄再交付  
以下余白

B

### 自動車検査証記録事項

111210000001

1. 基本情報

自動車登録番号又は車両番号 札幌 300 お 9999

車台番号 R35-DSG-00001

登録年月日/交付年月日 令和 3年 5月 10日 初度登録年月 令和 3年 5月 有効期間の満了する日 令和 6年 5月 9日

2. 使用者情報

使用者の氏名又は名称 運輸 太郎

使用者の住所 東京都港区西井〇丁目△△-□□ [13020 0330]

使用の本拠の位置 \*\*\*

3. 車両詳細情報

車名 ニッサン [213]

型式 CBA-R35

原動機の種類 VR38

自動車の種類 普通 用途 乗用

車体の形状 事故調査用緊急セミトレーラ [213] 乗車定員 4人 最大積載量 -kg

車両重量 1730kg 車両全長 4990mm 幅 1850mm 高さ 1370mm

前軸重 900kg 前軸間距離 1100mm 後軸重 790kg 後軸間距離 1100mm 総排気量定格出力 3.79L

燃料の種類 ガソリン 型式指定番号 15965 類別区分番号 0001

4. 備考

【本自動車検査証発行時における所有者情報】  
所有者の氏名又は名称 国土交通  
所有者の住所 東京都千代田区〇〇〇 [00001]

【凡例】 新規登録  
自動車重量税額 ¥49,200  
[31年度税制] 令和3年5月10日 新規登録  
令和2年度燃費基準4.0%向上達成車  
平成27年度燃費基準2.0%向上達成車  
平成22年度燃費基準2.5%向上達成車  
車両安定性制御装置搭載車  
【走行距離計表示値】 19,000km (令和〇年5月1日)  
【走行距離計表示値】 9,000km (令和〇年5月1日)  
平成10年騒音規制車、近接排気騒音規制値 96db  
マフラー加速騒音規制適用車  
【整備工費コード】 41-00001  
番号欄再交付  
以下余白

#### ■備考欄

- ・新車に設置した場合  
→車検証に新規登録の記載ありますか。
- ・すでに保有している車両に機器を付けた場合  
→構造変更登録の記載がありますか。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	9	車検証等	○	○	○							

### B9\_車検証等 ③トラック搭載用2段積みデッキ

#### ■有効期限

車検証の期限に問題ないか確認してください。

#### ■自家用・事業用の別

【事業用】のみ対象になります。  
※自家用車は対象外です。

■自動車登録番号又は車両番号  
申請車両と写真のナンバープレート  
が一致しているか確認してください。

番号 02293 A

### 自動車検査証

自動車登録番号又は車両番号 令和 4年 11月 10日 有効期限満了日 令和 6年 5月 9日

車種 普通自動車 用途 乗用 車体 乗用車

型式 SK-E-1234 原動機 型式 402cc 101mm 111mm 850mm 590mm 590mm

所有者の氏名又は名称 国土交通 所有者の住所 東京都葛飾区東大井1丁目1 [13008-0187]

使用の本拠の位置 \*\*\*

有効期限の満了する日 令和 6年 5月 9日

【備考】、新規登録  
自動車重量税額 ¥ 49,200  
【令和3年度税制】令和4年1月1日より 新規登録 25%減税  
平成27年度燃費基準20%向上達成車  
令和12年度燃費基準60%達成車  
令和2年度燃費基準110%達成車  
平成27年度燃費基準20%向上達成車  
ハイブリッド車  
平成28年騒音規制車、騒音値 74.4 dB、測定距離 3.7 dB (m)  
【国土交通省指定同軸動機 3.7 dB (m)】  
マフラー加減速音規制適用車

みほん

B

記録年月日 令和 3年 5月 10日

### 自動車検査証記録事項

111210000001

1. 基本情報  
自動車登録番号又は車両番号 札幌 300 お 9999  
車台番号 R35-DSG-00001  
登録年月日/交付年月日 令和 3年 5月 10日 初度登録年月 令和 3年 5月 有効期間の満了する日 令和 6年 5月 9日

2. 使用者情報  
使用者の氏名又は名称 運輸 太郎  
使用者の住所 東京都葛飾区東大井1丁目1番1号 [13020 0330]  
使用の本拠の位置 \*\*\*

3. 車両詳細情報  
車名 ニッサン [213]  
型式 CBA-R35 原動機の型式 VR38  
自動車の種類 普通 用途 乗用 自家用・事業用の別 事業用  
車体の形状 事故調査用緊急セミトレーラ [216] 乗車定員 4人 最大積載量 1kg  
車両重量 1730kg 車両全長 4995mm 幅 1850mm 高さ 1370mm  
前軸重 900kg 前軸間距離 1130mm 後軸重 790kg 総排気量 2.0L 定格出力 3.79kW  
燃料の種類 ガソリン 型式指定番号 15965 類別区分番号 0001

4. 備考  
【本自動車検査証発行時における所有者情報】  
所有者の氏名又は名称 国土交通  
所有者の住所 東京都千代田区〇〇 [00001]  
【備考】、新規登録  
自動車重量税額 ¥ 49,200  
【31年度税制】令和3年5月10日 新規登録  
令和2年度燃費基準40%向上達成車  
平成27年度燃費基準20%向上達成車  
平成22年度燃費基準25%向上達成車  
車両安定性制御装置搭載車  
【走行距離計表示値】19,000km (令和〇年5月1日)  
【走行距離計表示値】9,000km (令和〇年5月1日)  
【備考】、平成10年騒音規制車、近接排気騒音規制値 96dB  
マフラー加減速音規制適用車  
【騒音工率コード】41-00001  
番号欄再交付  
以下余白

みほん

#### ■備考欄

特記事項なし

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	9	車検証等	○	○	○							

## B9 車検証等 ④ダブル連結トラック

**ダブル連結トラック申請時は、トラクタとトレーラ両方の車検証提出が必要です。**

### ■ 有効期限

車検証の期限に問題ない  
か確認してください。

## ■ 自家用・事業用の別

【事業用】のみ対象になります。  
※自家用車は対象外です。

■自動車登録番号又は車両番号  
申請車両と写真のナンバープレート  
が一致しているか確認してください。

[illegible]

## ■備考欄

・トラクタ側の車検証にトレーラの型式が記載されており、2台の紐づけが記載されていますか。  
※記載例：「連結検討書により確認済。型式 ○○○-×××、車名 △△△」

B		記録年月日		令和 3年 5月 10日	
自動車検査証記録事項 111210000001					
1.基本情報					
自動車登録番号又は車両番号 札幌 300 お 9999					
車台番号 R35-DSG-00001					
登録年月日／交付年月日 令和 3年 5月 10日		初年度登録年月 令和 3年 5月		有効期間の満了する日 令和 6年 5月 9日	
2.使用者情報					
使用者の氏名又は名称 運輸 太郎					
使用者の住所 東京都港区西千代区△△-□□ [13020 0330]					
使用の本拠の位置 ***					
3.車両詳細情報					
車名 ニッサン		[213]			
型式 CBA-R35		原動機の種類 V R 3.8			
自動車の種別 普通		用途 乗用		自家用・事業用の別 事業用	
車体の形状 事故調査用緊急セミトレーラ [255]		乗車定員 4人		最大積載量 kg	
車両重量 1730 kg		全長 4550 mm		高さ 1370 mm	
前軸荷重 940 kg		後軸荷重 790 kg		総排気量又は定格出力 3.79 L/kW	
燃料の種類 ガソリン		登録指針番号 15965		類別区分番号 0001	
4.備考					
【本自動車検査証発行時における所有者情報】 所有者の氏名又は名称 国土交通 所有者の住所 東京都千代田区〇〇〇 [00001] 【札幌】新規登録 自動車重量税額 ¥49,200 【31年度税制】令和3年5月10日 新規登録 令和2年度燃費基準40%向上達成車 平成27年度燃費基準20%向上達成車 平成22年度燃費基準25%向上達成車 車両安定性制御装置搭載車 車庫免脱警報装置標準車 【走行距離累計表示値】19,000km (令和○年5月1日) 【走行距離計表示値】9,000km (令和○年5月1日) 【エアリッド車】 平成10年騒音規制車、近接気騒音規制値 96db マフラー加振音規制適用車 【整備工場コード】41-00001 番号欄再交付 以下余白					

【注意事項】  
記録事項はシステム登録時点の情報となります

車両 I D	A01234560001
--------	--------------

12345678901234567890



## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B10		実施を確認できる写真/資料	○	○	○	-	-		-	-		

### B10\_実施を確認できる写真/資料

#### (1)車両の効率化設備の導入等事業ー装着状態を示す写真

⇒ B\_10)実施を確認できる写真/資料\_装着状態を示す写真.docx に写真①～③を貼付して提出してください。

必要な写真 ※それぞれの詳細は59～61ページ参照

写真① 取付状況がわかる写真

写真② 自動車登録番号（ナンバープレート）と写真撮影時掲示シート

写真③ 製品銘板等

例



写真②で使用する写真撮影時掲示シートは以下を利用してください。

※下記は記載例です。撮影時は黒で印刷してください。

B\_10)実施を確認できる写真/資料\_写真撮影掲示シート.docx

B\_10) 実施を確認できる写真/資料\_写真撮影掲示シート

写真撮影時掲示シート	
車両の使用者名	〇〇運送株式会社
自動車登録番号	品川 200 あ 1111
機器メーカー名	〇〇工業株式会社
機器型式	Z Z Z Z - 9 9 9 9
製造番号	A B C 1 2 3 4 5 6 7
撮影日	令和 8 年 0 0 月 0 0 日

※本シートは、申請書類として提出する必要はありません。

※車両ごとに作成が必要になります。車両ナンバーと撮影車両が一致しているか確認してください。

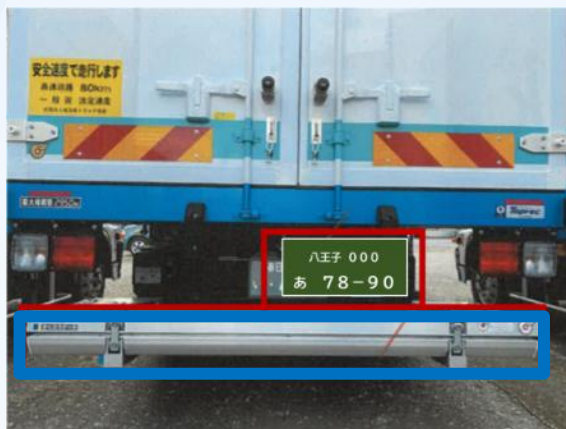
※車両の使用者名～製造番号まで「様式1 導入設備詳細」と同様に記載してください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業				
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B10	10	実施を確認できる写真/資料	○	○	○	-	-		-	-		

### B10\_実施を確認できる写真/資料 写真① 取付状況がわかる写真

#### ①テールゲートリフター



補助対象機器が車両に  
設置されている状態が確認できるように撮影してください。

#### ②トラック搭載型クレーン



ナンバープレートの番号が  
ハッキリ見えるように写してください。  
※ナンバープレートの番号がはっきり  
見えていないものは再提出となります。

#### ③トラック搭載用 2 段積みデッキ



#### ④ダブル連結トラック



補助対象機器が連結されて  
いる状態が確認できるように撮  
影してください。



## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の 導入等事業			(2)業務効 率化事業	(3)経営力 強化事業	(4)人材確保・育成等事業				
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B 10		実施を確認できる写真/資料	○	○	○	-	-		-	-		

### B10\_実施を確認できる写真/資料

写真② 自動車登録番号（ナンバープレート）と写真撮影時掲示シート



ナンバープレートと写真撮影時掲示シートの内容がハッキリ見えるように撮影してください。

ナンバープレートと写真撮影時掲示シートが画角内に収まるように撮影してください。

※掲示シートの記載内容がはっきり見えていないものの場合は再提出となります。

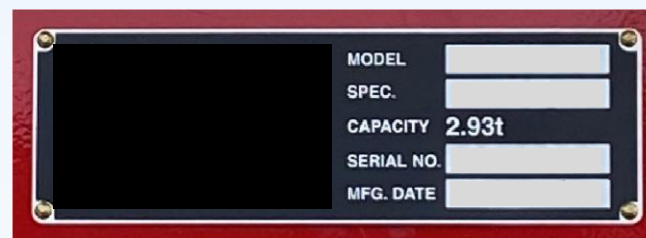
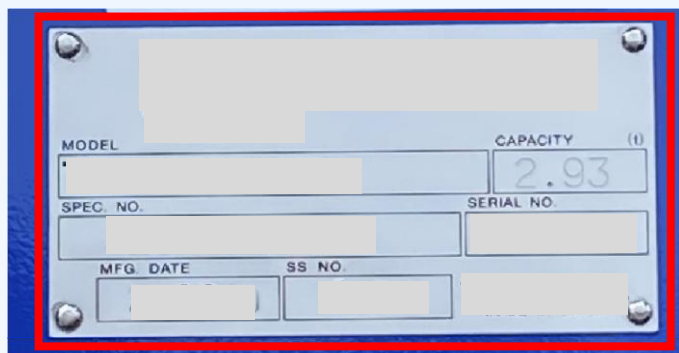
## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B 10		実施を確認できる写真/資料	○	○	○	-	-		-	-		

### B10\_実施を確認できる写真/資料

#### 写真③ 製品銘板等

補助対象機器の製造番号等を識別する銘板等を撮影してください。



■ 型式・品番  
型式や品番が確認できるように写真を撮影してください。

※銘版の記載内容がはっきり見えていないものは再提出となります。

## Ⅱ 記載内容について

		(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業				
No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B10	実施を確認できる写真/資料	-	-	-	○	○		-	-		

### B10\_実施を確認できる写真/資料

#### (2)業務効率化事業 (3)経営力強化事業—システム導入状態を示す写真

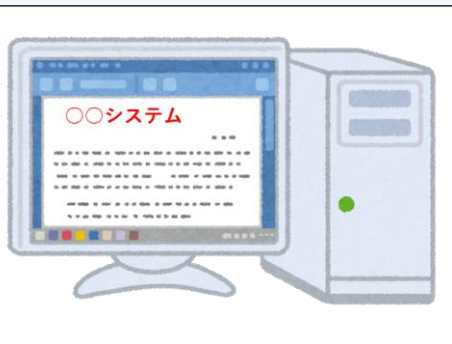
⇒ [B\\_10\)実施を確認できる写真/資料\\_システム導入状態を示す写真.docx](#) に写真を貼付して提出してください。

⑤物流連携最適化システム

⑥業務効率化システム

⑧原価管理システム

#### 写真① システム状況がわかる写真



対象のシステム起動画面の写真を撮影してください。  
※対象システムが起動しているか確認できない場合は、再提出になる可能性があります。

#### 写真② システムのシリアルナンバー等



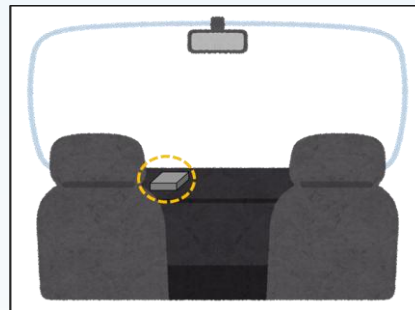
システム申請時の写真は、**システム画面とライセンスナンバーの両方、提出が必要になります**

システム販売者が発行した、システムのシリアルナンバー等が記載された紙やメール画面などの写真が必要になります。

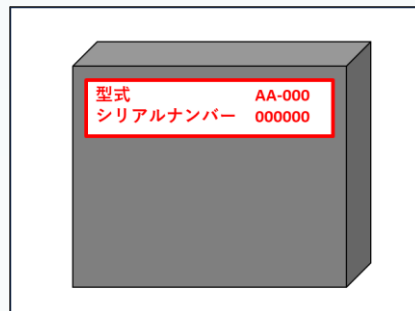
⑦車両動態管理システム

左記**写真①②**に加えて、以下も必要です。

#### 写真③ デジタコ車載器がトラックに車載されていることが確認できる写真



#### 写真④ デジタコの車載機本体の銘板・シールを撮影した写真



計器盤に埋め込まれている等により撮影困難な場合は、写真②と同様の写真でよい。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業		(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
B10		実施を確認できる写真/資料	-	-	-	-	-		○	○			

### B10\_実施を確認できる写真/資料

#### (4)人材確保・育成等事業－セミナー実施状態を示す写真

⇒ [B\\_10\)実施を確認できる写真／資料\\_セミナー実施状態を示す写真.docx](#) をご利用ください。

##### ⑩人材確保（求人活動等）

求人媒体への広告掲載やHPの作成、人材確保セミナーやイベントを開催したことがわかる写真を次ページ記載の資料とともに提出してください。

##### ⑪人材育成

トラックドライバーに求められる技能取得に係る講習等を開催したことがわかる写真を提出してください。



#### ■セミナーやイベントの実施写真

セミナーやイベント等の実施時の写真を提出してください



#### ■HP作成・改修写真

HP作成の場合は、作成したHPの写真提出してください

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業				
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B 10		実施を確認できる写真/資料	-	-	-	-	-		○	-		

### B10\_実施を確認できる写真/資料

#### (4)人材確保・育成等事業

##### ⑩人材確保（求人活動等）

実施した事業の概要を記した書類を提出してください。

##### (例1)イベントに出展した場合

「〇〇就職フェア」への  
ブース出展について

〇〇株式会社  
〇〇部 〇〇 〇〇  
(連絡先：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

1. 開催（予定）日時  
〇月〇日〇〇時～〇〇時  
〇月△日〇〇時～〇〇時

2. 開催（予定）場所  
〇〇センター

3. （予定）実施方法  
〇〇が主催する「〇〇就職フェア」に自社ブースを出展し、求職者に対する会社概要・仕事内容等の説明を行った。

##### (例2)ホームページを作成した場合

自社ホームページの制作について

〇〇株式会社  
〇〇部 〇〇 〇〇  
(連絡先：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

1. ホームページ開設（予定）日〇月〇日

2. （予定）掲載内容  
求職者へのPRを図るため、新しく自社ホームページを開設し、  
ホームページ内に求職者向けのページを設け、  
仕事内容、安全対策、  
従業員インタビューなどの情報を掲載した。

##### (例3)求人媒体に求人広告を掲載した場合

求人広告の掲載について

〇〇株式会社  
〇〇部 〇〇 〇〇  
(連絡先：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

1. 掲載（予定）媒体

①〇〇新聞  
②インターネット求人サイト「〇〇」

2. 掲載（予定）期間

①は〇月〇日号、〇月△日号及び〇月□日号  
②は〇月～△月

3. 掲載（予定）内容

大型ドライバーを募集するため、上記の求人媒体に求人広告を掲載した。

以上

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業		(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
B11		賃貸契約書（リース）	△※6		△※6	△※6	△※6						

※6 申請者がリース事業者の場合に提出。転リースの場合は転リース事業者との賃貸契約書も必要

B11\_賃貸契約書（リース）

賃貸契約書（リース契約書）

賃貸人：〇〇リース株式会社

賃借人：〇〇運送株式会社

リース期間  
リース期間：5年(60ヶ月)  
リース開始(登録日)予定日 2026年8月1日

■賃貸人（貸主）  
「申請者」になっていること  
補助金の申請を行う事業者（リース会社様）のお名前・ご住所が、リース契約書の「貸主」欄の記載と一致しているかご確認ください。

■賃借人（借主）  
「実際にシステムを利用する事業者」になっていること。  
リース契約書に記載されている「借主」のお名前・ご住所が、実際にシステムを利用する運送事業者様（または連携する荷主様など）と一致しているかご確認ください。

■契約期間  
リース契約期間は「60カ月」以上になっていること。  
導入した機器・システムには5年間の財産処分制限（保有義務）があります。  
そのためリース期間が60カ月（5年）未満となっている場合は、賃貸契約書に加えて、別途「B12\_リース契約延長宣誓書」の提出が必須となります。



## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業		(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
B12		リース契約延長宣誓書	△※8		△※8	△※8	△※8						

### B12\_リース契約延長宣誓書

※8 リース事業者の申請でリース契約期間が5年未満の場合に提出。転リースの場合は転リース事業者とのリース契約延長宣誓書も必要

補助金の交付を受けようとする者がリース事業者であって、当初のリース契約期間が5年に満たない場合にあって、その契約期間満了後も取得より5年を満たすまでの間、貸し渡す事業者へ当該補助対象となる機器を貸し渡すことを証する書類

株式会社日本能率協会コンサルティング  
代表取締役社長 殿

#### リース契約延長 宣誓書

当社は、貸渡先である〇〇運送株式会社に対し、令和7年度物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援）（1.車両の効率化設備の導入等事業、2.業務効率化事業及び3.経営力強化事業の⑧原価管理システムの導入支援事業に限る））の補助対象となるシステム及び機器を、当初のリース契約満了後においても、取得より5年を満たすまでの間、引き続きリース契約を締結します。

以上のとおり相違ないことを宣誓いたします。

令和 8 年 月 日

（申請者）

住 所 東京都新宿区四谷三丁目  
会社名 株式会社日本リース  
代表者 代表取締役 日本 太郎

（貸渡先事業者情報記載欄）

住 所 東京都千代田区霞が関2-  
会社名 〇〇運送株式会社  
代表者 代表取締役 国土 太郎

（転リース契約を介している場合の転リース事業者名記載欄）

住 所 .....  
会社名 .....  
代表者 ..... 〇〇

#### ■ 譲渡先記載

貸渡先を正しく記入してください。

#### ■ 宣言日の記載

宣言日を記入してください。

#### ■ 転リースの明記

転リース契約を介している場合は、転リース事業者名も記載してください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	13	安全性優良事業所認定証(Gマーク)	●※4	●※4	●※4							

### B13\_安全性優良事業所認定証(Gマーク)

●：申請台数を増やす場合に提出  
※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

認定証番号



## 安全性優良事業所認定証

事業所名： ○○運送株式会社

住 所： ○○県○○市

上記事業所は、 年度貨物自動車運送事業安全性評価事業において、貨物自動車運送事業法に規定する輸送の安全確保等に関する下記事項について評価した結果「安全性優良事業所」として認定したことを証します。

評価事項 I. 安全性に対する法令の遵守状況  
II. 事故や違反の状況  
III. 安全性に対する取組の積極性

有効期間 2023年1月1日～2026年12月31日  
(4年間)

2022年12月15日  
国土交通大臣指定  
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関  
公益社団法人 全日本トラック協会

会 長 坂本 克己



#### ■事業所名・住所

登録証書に記載されている事業所名が、申請書類と一致しているか確認してください。

#### ■有効期限

今回の補助金申請を行う時点で、有効期間内か確認してください。  
※有効期間外は対象になりません

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	14	「ホワイト物流推進運動」の「自主行動宣言」	●※4	●※4	●※4				○※9	○※9	○※9	○※9

B14\_「ホワイト物流推進運動」の「自主行動宣言」

●：申請台数を増やす場合に提出  
※4 申請者がリース会社の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出  
※9 B14/B15/B16のうち1つの提出が必要

【様式】

「ホワイト物流」推進運動  
持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言

企業・組合名	役職	氏名	所在地	主たる事業	ホームページ
			東京都	運輸業	

当社は、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

最終更新：2019年5月22日

(取組方針)  
・事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもと、物流の改善に取り組めます。

(法令遵守への配慮)  
・法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行います。

(契約内容の明確化・遵守)  
・運送及び荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

No.	分類番号	取組項目	取組内容
1	A	①	物流の改善提案と協力 ・取引先や物流事業者から、荷待ち時間や運転者の手作業での荷卸しの削減、附帯作業の合理化等について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。
2	A	⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト ・長距離輸送について、トラックからフェリー、RORO船や鉄道の利用への転換を提案します。
3	B	①	運送契約の書面化の推進 ・運送契約の書面化を今後も適正に実施します。
4	C	①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮 ・契約する物流事業者を選定する際には、関係法令の遵守状況を考慮します。
5	D	①	安全装置装着の義務化 ・新規導入する事業用車両については、後退事故防止に向け、バックモニター＋センサーを義務付けします。
6	D	②	安全に関する元請責任 ・元請責任による輸送の安全の確保の観点から、年に2回以上の頻度で協力会社安全協議会を開催し、事故防止に向けた取組の水平展開を図ります。
7	D	③	安全運転、操作の指導強化 ・トラックおよび荷役運搬機械等の安全な運転および操作方法について、一定の知識、技術を持った指導員が都度指導を継続することで、輸送の安全、荷役作業の安全確保を推進します。
8	E	②	引越時期の分散への協力依頼 ・顧客に対して引越時期の分散化を提案します。
9	F	①	ダイバーシティの推進 ・ダイバーシティ推進の取組を展開します。

PR欄

・当社は、世界を網羅するネットワークと蓄積された高度なノウハウを基盤に、国際輸送から保管・流通加工・国内配送まで、海外においても日本国内と変わらない高度な「日通品質」のロジスティクスを提供しています。世界のどの地域においても、お客様の特性やニーズを把握し、物流ネットワークを確立することが私たちの使命です。また、モーダルシフトや共同物流、ラウンドユースなど環境配慮型のサービスにより、トラックドライバー不足への対応やCO2の削減に取り組んでいます。当社はこれからもグローバル規模でお客様のサプライチェーンを最適化し、安全かつ高品質なサービスの提供に努めてまいります。

■企業名  
企業名が正しいか  
確認してください。


## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	15	「運転者職場環境良好度認証制度」登録証書	●※4	●※4	●※4				○※9	○※9	○※9	○※9

### B15\_「運転者職場環境良好度認証制度」 (働きやすい職場認証制度)登録証書

●：申請台数を増やす場合に提出  
 ※4 申請者がリース会社の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出  
 ※9 B14/B15/B16のうち1つの提出が必要

運転者職場環境良好度認証制度  
働きやすい職場認証制度  
登録証書




登録番号：〇〇〇〇

△△運送株式会社  
東京都〇〇区××1-□-●-7  
事業種別：トラック

上記組織は、働きやすい職場認証制度において、  
本会の規則に基づいて審査した結果、認証され（一つ星）、  
本会の働きやすい職場認証制度登録簿に登録されたことを証明する。

本証書は、2025年6月30日まで有効である。


発行日 2023年6月1日

  
 国土交通省

国土交通省指定  
働きやすい職場認証制度 認証実施団体  
一般財団法人 日本海事協会

ClassNK

会長 坂下 広朗



#### ■事業所名・住所

登録証書に記載されている事業所名が、申請書類と一致しているか確認してください。

#### ■有効期限

今回の補助金申請を行う時点で、有効期間内か確認してください。  
 ※有効期間外は対象になりません

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	16	「パートナーシップ構築宣言」	●※4	●※4	●※4				○※9	○※9	○※9	○※9

### B16\_「パートナーシップ構築宣言」

- ：申請台数を増やす場合に提出
- ※4 申請者がリース会社の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出
- ※9 B14/B15/B16のうち1つの提出が必要

#### 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

#### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

#### （中略）

○「ホワイト物流」に関する「自主行動宣言」を表明済み。

○取引先には不当・不合理な依頼をせず、取引価格についてはデータ（相場）等に基づき合理的に依頼・交渉する。

〇〇株式会社 代表取締役社長 △△ △△  
（企業名） 役職・氏名（代表権を有する者）

2022年10月12日

#### ■事業所名・住所

登録証書に記載されている事業所名が、申請書類と一致しているか確認してください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業				
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	17	賃金引上げ特例書類	●※4	●※4	●※4							

### B17\_賃金引上げ特例書類\_賃金引上げ特例に係る実施報告書

●：申請台数を増やす場合に提出  
※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

本書式提出時は**雇用条件、賃金台帳**の提出も必要です

#### 記入例

株式会社日本総率協会コンサルティング  
代表取締役社長 殿

賃金引上げ特例に係る実施報告書

下記のとおり、令和7年度物流効率化等推進事業費補助金の賃金引上げ特例の実施報告を行うとともに、本報告書に虚偽の記載がないことを誓約します。

開始時の事業場内最低賃金時間額 <sup>※1</sup>	〈A〉	1,100円
実績報告時の事業場内最低賃金時間額 <sup>※1</sup>	〈B〉	1,200円
① 〈B〉－〈A〉が45円以上であったか または、〈B〉／〈A〉が1.03以上であったか	はい	いいえ

※1 上記〈A〉〈B〉欄には、提出した直近1か月の賃金台帳をもとに計算した事業場内最低賃金時間額をご記載ください。  
※2 ①が「はい」に該当する場合には、賃金引上げ特例を適用しません。

・上記〈B〉欄「実績報告時の事業場内最低賃金時間額」に該当する労働者名と雇用年月日などを下記にご記載ください。

【〈B〉実績報告時の事業場内最低賃金時間額の対象となる労働者】

対象労働者氏名	性別	生年月日	雇用年月日	〈B〉「引上げ後」実績時の最低賃金時間額	引上げ年月日	引上げ額
〈例〉 物流太郎	男	2000/1/1	2024/1/1	1,200円	2026/6/1	100円

令和 8 年 X 月 X 日

(申請書記載欄)  
住 所 東京都千代田区豊が関 1-×-×  
事業者名 株式会社国土交通運送  
代表者 代表取締役 国土太郎

(リース事業者による申請の場合は貸渡先名)  
住 所  
事業者名  
代表者

(転リース契約を介している場合の転リース事業者名)  
住 所  
事業者名  
代表者

#### ■ 賃金の記載

(A)に開始時（令和8年2月7日以降）の引上げ前の賃金  
(B)に引き上げ後の賃金を記載してください

#### ■ 計算

引上げ率の計算が正しいか確認してください

#### ■ 賃金引き上げ年月日

引上げ年月日が令和8年2月7日以降であることをご確認ください。

#### ■ 転リースの明記

転リース契約を介している場合は、転リース事業者名も掲載してください。



## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業				
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	17	賃金引上げ特例書類	●※4	●※4	●※4							

## B17 賃金引上げ特例書類 雇用条件

賃金引き上げ特例に係る実施報告書と合わせて提出してください

●：申請台数を増やす場合に提出  
※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

(一般労働者用；常用、有期雇用型)

## 労働条件通知書

年 月 日	
事業場名称・所在地 使用 者 職 氏 名	
契約期間	期間の定めなし、期間の定めあり（ 年 月 日～ 年 月 日） ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入 1 契約の更新の有無 〔自動的に更新する・更新する場合があります得る・契約の更新はしない・その他（ ）〕 2 契約の更新は次により判断する。 〔 契約期間満了時の業務量 ・勤務成績、態度 ・能力 ・会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ） 〕
【有期雇用特別措置法による特例の対象者の場合】 無期転換申込権が発生しない期間：Ⅰ（高度専門）・Ⅱ（定年後の高齢者） Ⅰ 特定有期業務の開始から完了までの期間（ 年 か月（上限10年）） Ⅱ 定年後引き続き就いて雇用されている期間	
就業の場所	
従事すべき業務の内容	【有期雇用特別措置法による特例の対象者（高度専門）の場合】 ・特定有期業務（ 開始日： 完了日： ）
始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換(1)～(5)のうち該当するもの一つに○を付けること。、所定時間外労働の有無に関する事項	1 始業・終業の時刻等 (1) 始業（ 時 分） 終業（ 時 分） 【以下のような制度が労働者に適用される場合】 (2) 変形労働時間制等；（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。 〔 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） 〔 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） 〔 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） (3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。 （ただし、フレックスタイム（始業） 時 分から 時 分、 （終業） 時 分から 時 分、 コアタイム 時 分から 時 分） (4) 事業場外みなし労働時間制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分） (5) 裁量労働制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。 ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条、第 条～第 条 2 休憩時間（ ）分 3 所定時間外労働の有無（有、無）
休 日	・ 定休日；毎週 曜日、国民の祝日、その他（ ） ・ 非定休日；週・月当たり 日、その他（ ） ・ 1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日 ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条
休 暇	1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 日 継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有・無） → 1か月経過で 日 時間単位年休（有・無） 2 代替休暇（有・無） 3 その他の休暇 有給（ ） 無給（ ） ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条

■ 対象氏名

賃金引き上げ特例に係る実施報告書に記載の方と氏名が  
 っているか確認してください

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	17	賃金引上げ特例書類	●※4	●※4	●※4							

B17\_賃金引上げ特例書類\_賃金台帳

賃金引き上げ特例に係る実施報告書と合わせて提出してください

●：申請台数を増やす場合に提出  
※4 申請者がリース事業者の場合は、リース先の中小トラック運送事業者の書類を提出

賃金台帳

様式第20号（第55条）

賃金計算期間		分	分	分	分	分	分	分	分	氏名
労働日数		日	日	日	日	日	日	日	日	
労働時間数		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	
休日労働時間数		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	
早出残業時間数		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	
深夜労働時間数		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	
基本賃金		円	円	円	円	円	円	円	円	
所定時間外割増賃金		円	円	円	円	円	円	円	円	
手当	手当	円	円	円	円	円	円	円	円	
	手当	円	円	円	円	円	円	円	円	
	手当	円	円	円	円	円	円	円	円	
	手当	円	円	円	円	円	円	円	円	
		円	円	円	円	円	円	円	円	
		円	円	円	円	円	円	円	円	
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	性別
										所 属

■賃金引上げ

賃金引き上げ特例に係る実施報告書に記載の通り賃金  
が変更されているか確認してください

■対象者の氏名

賃金引き上げ特例に係る実施報告書に記載の方と  
氏名がっているか確認してください

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	18	カタログ・機能詳細資料・事業の概要資料				○	○	-				

### B18\_カタログ・機能詳細資料・事業の概要資料（機能の概略資料）

機能概要資料については、システムのカタログと合わせて必ず提出してください

1枚目

B18\_システム機能の概略資料

機能の概略資料

導入するシステムの区分（該当するものに「○」をつけてください）

☒ ⑤ 物流連携最適化システム
☐ ⑥ 業務効率化システム
☐ ⑦ 原価管理システム

本事業の上位目的（本システム導入が寄与する目的に「○」を1つ以上つけてください）

☒ 1. 荷待ち・荷役作業等の時間削減（ドライバーの労働負担軽減、拘束時間の削減など）
☐ 2. 輸送の効率化（稼働率・実車率の向上、求貨求車による空車走行の削減など）
☐ 3. 業務プロセスの効率化（配車・点呼・事務作業等の省力化、管理者の負担軽減など）
☐ 4. 経営改善・高度化（原価の可視化、収支分析、適正な運賃収受・交渉など）

導入システムの概要

【導入システム名】
クラウド型 ASN 連携システム「○○納品便」

【システムの概要】
（システムの主な機能や実施事項を記載してください）
納品予定の商品詳細や賞味期限等の納品情報（事前出荷情報：ASN データ）について、電子的な方法により発荷主から着荷主（納品先）に事前に伝達・共有するシステム

【導入の目的】
（システム導入の目的や課題背景を記載してください）
納品先において、紙の納品書を用いた目視での検品作業に時間がかかり、結果としてドライバーの長時間の荷待ち・荷役時間が発生していた。ASN データを用いたバーコード検品により、検品作業の迅速化とそれに伴うドライバーの拘束時間削減を図るため。

【導入による効果】
【事業実施前】
納品先到着後、紙の伝票をもとに着荷主の担当者で目視での検品を行っており、1運行あたり平均 45 分の荷待ち・荷役時間が発生していた。また、伝票の確認遅れによる再確認の手間も生じていた
【事業実施後】
出荷前に ASN データが納品先に共有されているため、到着後はバーコードリーダーでのスキャンのみで検品が完了するようになった。目視検品が不要となり、荷待ち・荷役時間が大幅

#### ■ 該当区分

該当に関して○を付けてください

#### ■ 概要・目的

システムの該当・目的を記載してください

#### ■ 導入効果

システムの導入効果がわかるように導入前後について記載してください

©2026 JMA Consultants Inc.  
Confidential

74

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	18	カタログ・機能詳細資料、事業の概要資料				○	○	-				

### B18\_カタログ・機能詳細資料・事業の概要資料（⑤⑥⑦⑧システム導入時提出）

機能概要資料については、システムのカタログと合わせて必ず提出してください

2枚目

KPI 項目	導入前	導入後の結果	備考
納品先での平均荷待ち・荷役時間	45 分/回	15 分/回	対象荷主への1運行あたりの平均時間。デジタコデータより算出
ドライバーの月間平均残業時間	60 時間/月	50 時間/月	対象ルートを担当するドライバー5名の平均
※欄が足りない場合は、追加のうえ記入してください。			
<b>【導入後の課題・改善点等について】</b> 現在、主要な発荷主 A 社との間ではシステム連携がスムーズに稼働しているが、一部の中小規模の荷主企業においては、システムへのデータ入力作業が定着しておらず、従来通りの紙伝票が温存している状況がある  <b>【課題に対しての取り組み方針】</b> 未定着の荷主企業に対して、弊社営業担当からシステムの操作説明会を再度実施するとともに、データ連携による先方（荷主側）の事務作業削減効果もアピールし、利用率の向上を粘り強く働きかけていく			

#### ■ KPI

システム導入におけるKPIについて記載してください  
※実際にシステム導入した効果を定量的に記載してください

#### ■ システム導入後の課題

システム導入後の課題・取り組み方針について記載してください

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	18	カタログ・機能詳細資料、事業の概要資料				○	○	-				

B18\_カタログ・機能詳細資料・事業の概要資料（⑤⑥⑦⑧システム導入時提出）

システムのカatalog

○○システム製品案内  
○○システムカタログ

製品の特徴

①ドライバーの到着予定時間にあわせて  
スマホで簡単にバースを予約できます。

②入出荷の効率アップ・・・

■機能

システムの機能が記載されている資料であるか確認してください

## II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	18	カタログ・機能詳細資料、事業の概要資料				-	-	○				

### B18\_カタログ・機能詳細資料・事業の概要資料

#### 株式譲渡完了書（⑨M&A申請時提出）

### 株式譲渡完了書

（目的）  
第〇条 〇〇（甲）は、〇〇（乙）に対し、  
〇〇（甲）が保有する〇〇（丁）が発行する  
株式を以下の約定で譲渡する。

株式譲渡日 〇〇年〇〇月〇〇日  
譲渡価格 〇〇円  
...

#### ■ 契約内容

申請者が買い手となる株式譲渡契約であること。  
譲渡人（甲）及び当該株式発行会社（丁）  
が添付書類の株主名簿と一致すること。

コンサルティング費として明記されているか（企業評価や条件交渉は補助対象にならない）

見積書・請求書・領収書の発行者（M&A支援会社）が、様式第1の9 交付申請書兼実績報告書に記載された「M&A等支援事業者名」「法人番号」と完全に一致しているか。

#### ■ 株式譲渡日

株式譲渡譲受日が令和8年2月7日～令和8年7月24日までに譲渡されているか確認してください



## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	18	カタログ・機能詳細資料、事業の概要資料				-	-	○				

### B18\_カタログ・機能詳細資料・事業の概要資料

#### 株主名簿\_株式譲渡前後（⑨M&A申請時提出）

株式譲渡前

**株主名簿**

〇〇株式会社  
令和〇年〇月〇日現在

氏名	住所	持株数
〇〇 〇〇	〇〇 . . .	〇〇株
△△ △△	△△ . . .	△△株
□□ □□	□□ . . .	□□株

以上の内容は原本と相違ありません。  
〇〇株式会社 代表取締役 〇〇

#### ■ 株式発行会社

株式譲渡完了書と名称があっているか確認してください。

#### ■ 株主構成

譲渡前の時点で、申請者が議決権の過半数の株式を保有していないか確認してください。

#### ■ 原本証明文書

代表者名で記載されているか確認してください。

株式譲渡後

**株主名簿**

〇〇株式会社  
令和〇年〇月〇日現在

氏名	住所	持株数
〇〇運送(株)	〇〇 . . .	〇〇株
△△ △△	△△ . . .	△△株
□□ □□	□□ . . .	□□株

以上の内容は原本と相違ありません。  
〇〇株式会社 代表取締役 〇〇

#### ■ 株式発行会社

株式譲渡完了書と名称があっているか確認してください。

#### ■ 株主構成

譲渡後の時点で、申請者が議決権の3分の2以上株式を保有しているか確認してください。

#### ■ 原本証明文書

代表者名で記載されているか確認してください。

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	19	申立書（荷主等連携時）				○※10						

※10 ⑤物流連携最適化システムに申請する場合に提出

### B19\_申立書（荷主等連携時）

B\_19) 申立書（荷主等連携時）

申 立 書

私、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇は、令和7年度 物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））、交付規程第4条第1項第2号アの「物流連携最適化システムの導入」事業において連携先である、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇と連携して本事業を実施致し、ます。

令和 年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング  
代表取締役社長 殿

会社名〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
代表者 〇〇 〇〇

#### ■ 事業者名の記載

申請者の事業者名を記載してください。

#### ■ 連携先企業の記載

連携する企業の名称を記載してください。

※申請者が元請トラック事業者、荷主、倉庫事業者の場合には、連携先は中小トラック運送事業者である必要があります。

#### ■ 記入日

申請日を記載してください。

#### ■ 申請者がリース会社の場合

リース先の連携を示す申立書を提出してください。

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業			(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業		(4)人材確保・育成等事業			
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	20	研修・講習の申込書								○		

B20\_研修・講習の申込書

〇〇講習申込書

申請日：〇〇月〇〇日

受講者氏名：〇〇〇〇

講習日：〇〇月〇〇日

■講習名  
研修・講習名が正しいか確認してください。

■受講者氏名  
研修・講習を受講する方の氏名を確認してください

II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	21	雇用を証する書類							○		○	

B21\_雇用を証する書類      雇用を証明する書類として、雇用保険被保険者証または、労働条件通知書を提出してください

様式第7号

雇用保険被保険者証

センター 公共職業安定所 公共職業安定所長印

被保険者番号

4800-010566-2

被保険者氏名

コヨウ 知ウ

生年月日 (元号一年月日)

4 010416 (2 大正 3 昭和 4 平成)

2010. 2

■ 対象者氏名  
申請者と名前がっているか確認してください

(一般労働者用；常用、有期雇用型)

労働条件通知書

年 月 日

事業場名称・所在地

使用者 職氏名

契約期間

期間の定めなし、期間の定めあり（ 年 月 日～ 年 月 日）  
※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入  
1 契約の更新の有無  
[自動的に更新する・更新する場合があります・契約の更新はしない・その他（ ）]  
2 契約の更新は次により判断する。  
・契約期間満了時の業務量 ・勤務成績、態度 ・能力  
・会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況  
・その他（ ）

【有期雇用特別措置法による特例の対象者の場合】  
無期転換申込権が発生しない期間：Ⅰ（高度専門）・Ⅱ（定年後の高齢者）  
Ⅰ 特定有期業務の開始から完了までの期間（ 年 月 日（上限10年））  
Ⅱ 定年後引き続いて雇用されている期間

就業の場所

従事すべき業務の内容

【有期雇用特別措置法による特例の対象者（高度専門）の場合】  
・特定有期業務（ 開始日： 完了日： ）

始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換（(1)～(5)のうち該当するもの一つに○を付けること。）、所定時間外労働の有無に関する事項

1 始業・終業の時刻等  
(1) 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）  
【以下のような制度が労働者に適用される場合】  
(2) 変形労働時間制等；（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。  
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ）  
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ）  
始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ）  
(3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。  
(ただし、フレックスタイム（始業） 時 分から 時 分、  
(終業) 時 分から 時 分、  
コタハ 時 分から 時 分)  
(4) 事業場外みなし労働時間制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）  
(5) 裁量労働制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。  
○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条  
2 休憩時間（ ）分  
3 所定時間外労働の有無（有、無）

休 日

・定休日；毎週 曜日、国民の祝日、その他（ ）  
・非定休日；週・月当たり 日、その他（ ）  
・1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日  
○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条

休 暇

1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 日  
継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有・無）  
→ か月経過で 日  
時間単位年休（有・無）  
2 代替休暇（有・無）  
3 その他の休暇 有給（ ）  
無給（ ）  
○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	22	運転免許証等									○	○

### B22\_運転免許証等

**中型・大型・牽引免許・外免切替の場合は「運転免許証」の写しを提出してください。**

※フォークリフト免許取得時はフォークリフト免許の写しを提出してください

確認が必要な項目は、下記と同様です

The image shows a Japanese Driver's License (運転免許証) with the following fields:

- 氏名 (Name): [Redacted]
- 本籍 (Place of Birth): [Redacted]
- 住所 (Address): [Redacted]
- 交付 (Issued): 平成 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日 [ ]
- 有効期限 (Valid Until): 平成 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日まで有効
- 免許の種類 (License Type): 中型車は中型車(8t)に限る
- 番号 (Number): 第 [ ] 号
- 二種 (Two-Wheel): 平成 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日 [ ]
- 公安委員会 (Public Safety Commission): [Redacted]

Blue arrows point from the license to the following callout boxes:

- From the "有効期限" (Valid Until) field to the "免許交付日" (License Issuance Date) box.
- From the "番号" (Number) field to the "免許取得について" (Regarding License Acquisition) box.

#### ■ 免許交付日

免許交付日が補助金対象期間内か確認してください。

#### ■ 免許取得について

対象の免許が取得できているか確認してください

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	23	申立書（氷河期世代等採用時）・給与明細							○※11			

※11 氷河期世代等採用時の場合に提出

### B23\_①申立書（氷河期世代等採用時）

対象者の**入社後の給与明細の提出も必要です**

申 立 書

私（例）株式会社国土交通運送は、令和7年度補正予算 物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業）における「人材確保・育成等事業（人材確保）」の申請にあたり、採用した以下の従業員が、公募要領に定める「就職氷河期世代に向けた入職支援」の対象者であることを申し立て、以下の事項について相違ないことを宣誓いたします。

1. 対象従業員の情報

- 氏名：〇〇〇〇
- 生年月日： 昭和58年 4月 1日（雇入れ日時点の年齢：42歳）
- 雇入れ年月日： 令和 8年 4月 1日

2. 宣誓事項（該当するものに[✓]を記入してください）

- [✓] 年齢要件： 雇入れの日において、35歳以上60歳未満である。
- [✓] 未経験要件： これまで物流業界（貨物自動車運送事業等）に従事したことがない。

令和 8年 4月 1日

株式会社日本能率協会コンサルティング  
代表取締役社長 殿

株式会社国土交通運送  
代表 国土 太郎

#### ■ 対象者情報

対象の方の年齢・生年月日・雇入れ日を記載してください。

#### ■ 条件

採用対象者が、2つの条件を満たしているか確認し、✓を記入してください。



II 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	23	申立書（氷河期世代等採用時）・給与明細							○※11			

B23\_②給与明細

※11 氷河期世代等採用時の場合に提出

申立書（氷河期世代等採用時）と合わせて提出してください

2026 年                      6 月分 給与明細書

支払日	
社員No	
氏名	

支給	基本給	時間外手当	役職手当	資格手当	住居手当	家族手当
	通勤手当	立替交通費		課税支給額合計	非課税支給額合計	総支給額

控除	健康保険	厚生年金	雇用保険	所得税	住民税	財形貯蓄
	生命保険料	積立金	組合費	その他控除		控除額合計

その他	年末調整還付	年末調整徴収	その他調整			合計

勤怠	出勤日数	欠勤日数	有給日数	有給残日数

差引支給額

備考

■対象者情報

申請対象者の給与明細が確認してください

申請期間（年月）の給与明細が必要です

明細が月ごと分かれている場合は、各月提出してください

## Ⅱ 記載内容について

			(1)車両の効率化設備の導入等事業	(2)業務効率化事業	(3)経営力強化事業	(4)人材確保・育成等事業						
	No	提出書類	①②	③	④	⑤⑥⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
B	24	申立書（外免切替時）										○

### B24\_申立書（外免切替教習）

B\_24) 申立書（外免切替時）

#### 申 立 書

私 ○○運送会社は、令和7年度 補正物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））における「(4)人材確保・育成等事業（外免切替教習）」の申請にあたり、以下の者が、本事業に定める「外免切替教習」の対象者であることを申し立て、以下の事項について相違ないことを宣誓いたします。

##### 1. 対象者の情報

- 氏名： ○○○○
- 生年月日： 昭和60年 6月 1日（雇入れ日時点の年齢：40歳）
- 雇入れ年月日： 令和 8年 4月 1日

##### 2. 宣誓事項（該当するものに[✓]を記入してください）

- [✓] 雇用要件： 申請事業者において、トラックドライバーとして雇用している、または雇用を予定している（特定技能外国人等の）者である。

令和 ●年 ●月 ●日

株式会社日本能率協会コンサルティング

代表取締役社長 殿

○○運送会社

代表 ○○○○

#### ■ 対象者の情報

外免切替対象者の情報を記載してください。

※雇用を予定している場合は  
令和○年○月○日（予定）と  
記載ください。

※複数名いる場合は、対象者ごとに  
申立書を作成してください

#### ■ 宣誓事項

外免切替対象者が、雇用要件を満たしているか確認し、✓を記入してください。

補助金を申請される申請者におかれましては、本公募要領別添のほか、株式会社日本能率協会コンサルティング テールゲートリフター等導入支援事務局の補助金ホームページ、交付規程、公募要領等を熟読し、制度を十分にご理解の上、申請してください。

(問い合わせ先)

株式会社日本能率協会コンサルティング(JMAC)

テールゲートリフター等導入支援事務局

メール： [tgl-chushou@jmac.co.jp](mailto:tgl-chushou@jmac.co.jp)

電話： 080-9320-3562・080-6979-8962

(受付時間 平日 10:00～16:00 (12:00～13:00を除く))